

事務事業評価シート(令和3年度事務事業)

シートNo.	0351101	事務事業名	ファミリー・サポート・センター事業		部・課・係	子ども・健康部	子育て支援課	児童家庭係	
事業No.	J004251	開始年度	平成26年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P4042	作成責任者	子育て支援課長

事業の目的	子育ての援助を受けたい人と子育ての援助を行いたい人が、決められた研修・講習を受講後会員となり、地域で子育てを助け合う会員組織である。 労働者が仕事と育児の両立できる環境を整備するとともに、地域の子育て支援を行い、もって福祉増進及び児童の福祉の向上を図ることを目的とする。								予算額・執行額 (単位:千円)	R02年度		R03年度	R03年度の主な収入内訳(名称等)
	事業概要	事業はシルバー人材センターに運営を委託。また、ひとり親世帯、生活保護世帯に利用料の助成を行っている。								当初予算	6,351	6,277	
根拠法令、関係計画、通知等		子ども・子育て支援法 小郡市子ども・子育て支援事業計画 小郡市ファミリー・サポート・センター事業実施要綱								補正予算			
	活動目標及び活動実績1(アウトプット)	活動目標	援助活動回数		単位	R02年度	R03年度	R04年度 活動見込	R05年度 活動見込	前年度から繰越	500		
活動目標及び活動実績2(アウトプット)		活動目標			単位	R02年度	R03年度	R04年度 活動見込	R05年度 活動見込	翌年度へ繰越			
	単位当たりコスト	算出根拠			単位	R02年度	R03年度			予備費等			
成果目標及び成果実績1(アウトカム)		成果目標	第6次小郡市総合振興計画 市民アンケート調査		単位	R02年度	R03年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	計	6,851	6,277	
	成果指標	第6次小郡市総合振興計画 市民アンケート調査		成果実績	%		54.3			執行額	6,200	5,627	
成果目標及び成果実績2(アウトカム)	成果目標	第6次小郡市総合振興計画 市民アンケート調査		目標値	%	55	55	55	執行率(%)	90%	90%	R03年度の主な収入内訳(名称等)	
	補足説明	令和3年7月アンケート調査 54.3%								歳入予算	R02年度		
成果目標及び成果実績2(アウトカム)	成果目標			成果実績					国庫支出金	1,686	1,465	R03年度の主な収入内訳(名称等)	
	成果指標			目標値					県支出金	1,186	1,425		R03年度の主な収入内訳(名称等)
成果目標及び成果実績2(アウトカム)	補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典) 第6次小郡市総合振興計画市民アンケート調査								使用料・手数料			
	補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)								分担金・負担金等			R03年度の主な収入内訳(名称等)
成果目標及び成果実績2(アウトカム)	補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)								財産収入			
	補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)								繰入金			R03年度の主な収入内訳(名称等)
成果目標及び成果実績2(アウトカム)	補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)								諸収入			
	補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)								繰越金			R03年度の主な収入内訳(名称等)
成果目標及び成果実績2(アウトカム)	補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)								地方債			
	補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)								一般財源	3,979	3,387	R03年度の主な収入内訳(名称等)
成果目標及び成果実績2(アウトカム)	補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)								計	6,851	6,277	
	補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)								歳出予算	R02年度	R03年度	R03年度の主な収入内訳(名称等)
成果目標及び成果実績2(アウトカム)	補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)								委託料	6,059	6,059	
	補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)								負担金、補助及び交付金	60	60	R03年度の主な収入内訳(名称等)
成果目標及び成果実績2(アウトカム)	補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)								扶助費	232	158	
	補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)								需用費	500		R03年度の主な収入内訳(名称等)
成果目標及び成果実績2(アウトカム)	補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)								計	6,851	6,277	
	補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)								正職員	0.1	0.1	R03年度の主な収入内訳(名称等)
成果目標及び成果実績2(アウトカム)	補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)								再任用	0	0	
	補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)								会計年度月額	0	0	R03年度の主な収入内訳(名称等)
成果目標及び成果実績2(アウトカム)	補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)								会計年度日額	0	0	
	補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)								計	0.10	0.10	R03年度の主な収入内訳(名称等)
成果目標及び成果実績2(アウトカム)	補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)								人件費合計(千円)	740	740	
	補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)								総費用(千円)	6,940	6,367	R03年度の主な収入内訳(名称等)
成果目標及び成果実績2(アウトカム)	補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)								人件費等の修正(千円)			
	補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)								総費用(千円)※人件費等修正後	6,940	6,367	R03年度の主な収入内訳(名称等)

シートNo.	0351101	事務事業名	ファミリー・サポート・センター事業	部・課・係	子ども・健康部	子育て支援課	児童家庭係
事業No.	J004251	開始年度	平成26年度	終了予定年度	終了予定なし	作成責任者	子育て支援課長

項目	令和3年度 事務事業担当課による点検・改善		＜参考＞令和2年度 事務事業担当課による点検・改善	
	評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○ 保育所・学童保育所・習い事への送迎、預かりなど重要性は高まっており、ニーズがある。	○ 保育所・学童保育所・習い事への送迎、預かりなど重要性は高まっており、ニーズがある。	
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。	○ 子ども・子育て支援法において市の実施事業になっている。(委託は可能)	○ 子ども・子育て支援法において市の実施事業になっている。(委託は可能)	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○ 子ども・子育て支援法における実施要綱に決められた基準に則り行っている。	○ 子ども・子育て支援法における実施要綱に決められた基準に則り行っている。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○ 令第167条の2第1項第3号及び第4号の規定によりシルバー人材センター等と随意契約を締結する際には規則第24条に規定された手続きを行っている。	○ 令第167条の2第1項第3号及び第4号の規定によりシルバー人材センター等と随意契約を締結する際には規則第24条に規定された手続きを行っている。	
	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約(プロポーザル)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○ 近隣市町村と利用料の差はない。	○ 近隣市町村と利用料の差はない。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○ 近隣市町村と利用料の差はない。	○ 近隣市町村と利用料の差はない。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○ 実施についてシルバー人材センターと密に連絡をとっている。乳幼児健診時に事業周知のためにチラシを配布して、会員登録者数が増えている。	○ 実施についてシルバー人材センターと密に連絡をとっている。乳幼児健診時に事業周知のためにチラシを配布して、会員登録者数が増えている。		
事業の有効性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○ 安定して利用希望があり、実施できている。	○ 安定して利用希望があり、実施できている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○ 毎年、契約を更新しており、講習内容などの見直しを行っている。	○ 毎年、契約を更新しており、講習内容などの見直しを行っている。	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○ コロナ禍で援助活動数は減少したが、会員登録数は増加している。	○ コロナ禍で援助活動数は減少したが、会員登録数は増加している。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を右に記載)	-	-	
	課名			
	連番			
点検・改善結果	点検結果	援助活動数については、令和3年度も、新型コロナウイルス感染症の影響で減少する見込みであるが、会員登録数は増加しており、ニーズはある。コロナ感染症拡大防止対策をとりながら事業実施していく。	援助活動数については、令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響で減少する見込みである。会員登録数は増加しており、ニーズはある。コロナ感染症拡大防止対策をとりながら事業実施していく。	
	改善の方向性	コロナ感染症拡大防止対策をとりながら事業実施していく。	コロナ感染症拡大防止対策をとりながら事業実施していく。	

事務事業評価シート(令和3年度事務事業)

シートNo.	0351102	事務事業名	児童虐待防止事業		部・課・係	子ども・健康部	子育て支援課	児童家庭係	
事業No.	J000462	開始年度	不明	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P4042	作成責任者	子育て支援課長

事業の目的		児童虐待の防止・早期発見、地域における虐待早期発見のための啓発						予算額・執行額 (単位:千円)	当初予算 946 R02年度 769 R03年度	R03年度の主な収入内訳(名称等)		
事業概要		「小郡市要保護児童対策地域協議会」の充実強化を図り、虐待ハイリスク者や児童虐待を把握した際の連携を促進する。パンフレットやポスター、ホームページなどを活用して、児童をはじめとするすべての人への虐待の防止の啓発を行い、地域での早期発見・早期支援に努める。また、各事業所や行政職員向けに研修会を行い、虐待防止に向けた職員のスキルアップを図る。							補正予算 前年度から繰越 翌年度へ繰越 予備費等 計 946 769			
根拠法令、関係計画、通知等		児童福祉法 小郡市子ども・子育て支援事業計画(第2期)							執行額 407 269 執行率(%) 43% 35%			
活動目標及び活動実績1(アウトプット)		活動目標	広報への掲載(周知記事)	単位	R02年度	R03年度	R04年度 活動見込		R05年度 活動見込		R03年度の主な支出内訳(名称等)	
活動目標及び活動実績2(アウトプット)		活動目標	研修会開催	単位	R02年度	R03年度	R04年度 活動見込		R05年度 活動見込			
単位当たりコスト		算出根拠		単位	R02年度	R03年度						
		X:総費用(単位:円) / Y:18歳未満児童数(3月末)(単位:人)		単位当たりコスト	円/人	1,174.8	1,167.0					
				計算式	X/Y	12,507,000 / 10,646	12,369,000 / 10,599					
成果目標及び成果実績1(アウトカム)		成果目標	児童(0歳~18歳)およびその保護者が、支援の必要なく、安心した生活を営む。	単位	R02年度	R03年度	中間目標 年度		目標最終年度 年度			R03年度の主な使途
		成果指標	要支援児童数の内、終結した児童数の割合	成果実績	%	38	46		40			
		補足説明										
		根拠として用いた統計・データ名(出典)	小郡市家庭児童相談室が受理した相談。									
成果目標及び成果実績2(アウトカム)		成果目標		単位	R02年度	R03年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	正職員 0.5 0.5 再任用 0 0 会計年度月額 3 3 会計年度日額 0 0 計 3.50 3.50 人件費合計(千円) 12,100 12,100 総費用(千円) 12,507 12,369 人件費等の修正(千円) 総費用(千円)※人件費等修正後 12,507 12,369			
		成果指標		成果実績								
		補足説明										
		根拠として用いた統計・データ名(出典)										

シートNo.	0351102	事務事業名	児童虐待防止事業	部・課・係	子ども・健康部	子育て支援課	児童家庭係
事業No.	J000462	開始年度	不明	終了予定年度	終了予定なし	作成責任者	子育て支援課長

項目	令和3年度 事務事業担当課による点検・改善		<参考>令和2年度 事務事業担当課による点検・改善	
	評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○ 児童福祉法に基づき実施しており、市民や社会のニーズを的確に反映するよう努めている。	○ 児童福祉法に基づき実施しており、市民や社会のニーズを的確に反映するよう努めている。	
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。	○ 児童福祉法に基づき、地方公共団体が要保護児童対策地域協議会の設置努力義務を規定しており、地域、民間等に委ねることができない事業である。	○ 児童福祉法に基づき、地方公共団体が要保護児童対策地域協議会の設置努力義務を規定しており、地域、民間等に委ねることができない事業である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○ 子ども・健康部を創部し、子育て支援を進めており、必要かつ適切な事業であり、優先度の高い事業である。	○ 子ども・健康部を創部し、子育て支援を進めており、必要かつ適切な事業であり、優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○ 養育支援訪問事業は、シルバー人材センターへ、子育て短期入所生活支援事業は、児童養護施設へ委託している。	○ 養育支援訪問事業は、シルバー人材センターへ、子育て短期入所生活支援事業は、児童養護施設へ委託している。	
	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約(プロポーザル)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無 シルバー人材センターは、高齢者雇用のため、児童養護施設は、近隣に現事業者(大刀洗町、基山町)しかおらず、実績のある事業者であるため、妥当である。	無 シルバー人材センターは、高齢者雇用のため、児童養護施設は、近隣に現事業者(大刀洗町、基山町)しかおらず、実績のある事業者であるため、妥当である。	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○ 要綱に基づき負担額を決定しており、妥当である。	○ 要綱に基づき負担額を決定しており、妥当である。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○ 18歳未満児童に係るコストであり、妥当である。	○ 18歳未満児童に係るコストであり、妥当である。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○ 18歳未満児童、その保護者およびその家庭への支援目的であり、限定されている。	○ 18歳未満児童、その保護者およびその家庭への支援目的であり、限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○ 早期発見、早期防止に努めて、長期に渡らないよう、関係機関と連携している。	○ 早期発見、早期防止に努めて、長期に渡らないよう、関係機関と連携している。		
事業の有効性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○ 周知広報活動について、見込みに合ったものである。	○ 周知広報活動について、見込みに合ったものである。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○ 見合ったものとなっている。	○ 見合ったものとなっている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○ 受理した相談についてのデータを会議で活用している。	○ 受理した相談についてのデータを会議で活用している。	
関連事業	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を右に記載)	○ 要保護児童対策地域協議会の構成機関において連携している。 庁外:久留米児童相談所、小郡警察署、保育所(園)、幼稚園、小・中学校など 庁内:健康課、保育所・幼稚園課、子ども育成課、学校教育課、人権・同和教育課、福祉課	○ 要保護児童対策地域協議会の構成機関において連携している。 庁外:久留米児童相談所、小郡警察署、保育所(園)、幼稚園、小・中学校など 庁内:健康課、保育所・幼稚園課、子ども育成課、学校教育課、人権・同和教育課、福祉課	
	課名			
	連番			
点検・改善結果	点検結果	児童虐待防止、子育て支援に関する広報記事掲載は目標を達成しており、市民の早期相談、早期通報につながるよう努めた。	児童虐待防止、子育て支援に関する広報記事掲載は目標を達成しており、市民の早期相談、早期通報につながるよう努めた。	
	改善の方向性	継続して、市民への周知を行うとともに、関係機関との連携を大切にして、児童虐待防止に努める。	継続して、市民への周知を行うとともに、関係機関との連携を大切にして、児童虐待防止に努める。	

事務事業評価シート(令和3年度事務事業)

シートNo.	0351103	事務事業名	子ども子育て支援事業計画策定事業		部・課・係	子ども・健康部	子育て支援課	児童家庭係	
事業No.	J004551	開始年度	平成30年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P4041	作成責任者	子育て支援課長

事業の目的		子どもの健やかな育ちと保護者の子育てを社会全体で支援する環境整備をより一層推進する。						予算額・執行額 (単位:千円)		R02年度		R03年度		R03年度の主な収入内訳(名称等)				
事業概要		年度ごとの実施状況及び成果を点検・評価し、検証する。次期計画を策定する。								当初予算 66 補正予算 前年度から繰越 翌年度へ繰越 予備費等 計 66 執行額 47 執行率(%) 71%		62 52 84%						
根拠法令、関係計画、通知等		子ども・子育て支援法 子どもの貧困対策の推進に関する法律 次世代育成支援対策推進法								歳入予算 国庫支出金 県支出金 使用料・手数料 分担金・負担金等 財産収入 繰入金 諸収入 繰越金 地方債 一般財源 計		R02年度 R03年度 R03年度の主な収入内訳(名称等)			R02年度 R03年度 R03年度の主な収入内訳(名称等)			
活動目標及び活動実績1(アウトプット)		活動目標	小郡市総合振興計画市民アンケート調査「子育てに関する満足度」	単位	%	R02年度	55			R03年度	55	R04年度	活動見込		R05年度	活動見込		
活動目標及び活動実績2(アウトプット)		活動目標	小郡市総合振興計画市民アンケート調査「子育てに関する満足度」	単位	%	R02年度	55	R03年度	55	R04年度	活動見込	R05年度	活動見込					
単位当たりコスト		算出根拠		単位		R02年度		R03年度		R03年度の主な用途 報酬 66 子ども・子育て会議委員報酬								
成果目標及び成果実績1(アウトカム)		成果目標	小郡市総合振興計画市民アンケート調査「子育てに関する満足度」	単位	%	R02年度	55	R03年度	55						中間目標	年度	目標最終年度	年度
成果目標及び成果実績2(アウトカム)		成果目標	小郡市総合振興計画市民アンケート調査「子育てに関する満足度」	単位	%	R02年度	-	R03年度	-						60	65	60	65
補足説明		根拠として用いた統計・データ名(出典)						投入工数 (単位:人)							正職員 0.3 再任用 0 会計年度月額 0 会計年度日額 0 計 0.30		人件費合計(千円) 2,220 総費用(千円) 2,267 人件費等の修正(千円) 総費用(千円)※人件費等修正後 2,267	
補足説明		根拠として用いた統計・データ名(出典)						計 66 62							計 66 62		計 66 62	
補足説明		根拠として用いた統計・データ名(出典)						計 66 62						計 66 62		計 66 62		
補足説明		根拠として用いた統計・データ名(出典)						計 66 62						計 66 62		計 66 62		
補足説明		根拠として用いた統計・データ名(出典)						計 66 62						計 66 62		計 66 62		
補足説明		根拠として用いた統計・データ名(出典)						計 66 62						計 66 62		計 66 62		

シートNo.	0351103	事務事業名	子ども子育て支援事業計画策定事業	部・課・係	子ども・健康部	子育て支援課	児童家庭係
事業No.	J004551	開始年度	平成30年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P4041
						作成責任者	子育て支援課長

項目	令和3年度 事務事業担当課による点検・改善		＜参考＞令和2年度 事務事業担当課による点検・改善	
	評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	○	
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	○	自治体が計画を策定し、推進する。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。 政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	○	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	○	
	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約（プロポーザル）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	○	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	○	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	○	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	○	
	事業の有効性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	○
事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-	
成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	○	
整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	○	
関連事業	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を右に記載）	-	-	
	課名			
	連番			
	事業名			
点検・改善結果	点検結果	小郡市子ども・子育て支援事業計画の実施状況については、毎年、小郡市子ども・子育て会議へ報告している。必要に応じて関係課へ報告し、施策への反映を図っている。 また、実施状況を本市ホームページで公表している。	小郡市子ども・子育て支援事業計画の実施状況については、毎年、小郡市子ども・子育て会議へ報告している。必要に応じて関係課へ報告し、施策への反映を図っている。 また、実施状況を本市ホームページで公表している。	
	改善の方向性	今後も実施状況について、小郡市子ども・子育て会議へ実施状況を報告し、意見をいただき、施策へ反映していく。 計画期間が5か年（令和2年度～6年度）であり、中間年度である令和4年度の計画の見直しについて検討するとともに、次期計画策定に向けて、改善点を盛り込むよう取り組む。	今後も実施状況について、小郡市子ども・子育て会議へ実施状況を報告し、意見をいただき、施策へ反映していく。 計画期間が5か年（令和2年度～6年度）であり、次期計画策定に向けて、改善点を盛り込むよう取り組む。	

事務事業評価シート(令和3年度事務事業)

シートNo.	0351104	事務事業名	子ども総合相談センター運営業務		部・課・係	子ども・健康部	子育て支援課	児童家庭係	
事業No.	J004552	開始年度	平成30年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P4049	作成責任者	子育て支援課長

事業の目的	切れ目のない支援及び地域との連携強化								予算額・執行額 (単位:千円)	R02年度		R03年度	R03年度の主な収入内訳(名称等)
	事業概要	子ども総合相談センター、子育て世代包括支援センターが関係課、関係機関・団体と連携し、成長段階に応じた切れ目のない支援に取り組む。								当初予算	2,915	3,007	
根拠法令、関係計画、通知等		児童福祉法 小郡市子ども・子育て支援事業計画(第2期)								補正予算			
	活動目標及び活動実績1(アウトプット)	活動指標	発達に関する専門員が保育所等を巡回し、保育士や保護者に対する助言やアドバイスを行う。	活動実績	%	22	88	R04年度 活動見込					
活動目標及び活動実績2(アウトプット)		活動指標		当初見込	%	-	-	R05年度 活動見込					
	単位当たりコスト	算出根拠		単位	R02年度	R03年度							
X委託料単位 円 Y巡回件数 件		単位当たりコスト	円	51,129.6	39,473.6								
成果目標及び成果実績1(アウトカム)	成果目標	児童(0歳~18歳)とその保護者が安心して生活する。	成果実績	%	22	88	中間目標 年度						
	成果指標	児童(0歳~18歳)数に対する相談延べ件数の割合	目標値	%	-	-	目標最終年度 年度						
成果目標及び成果実績2(アウトカム)	補足説明		達成度	%	%	%							
	根拠として用いた統計・データ名(出典)												
成果目標及び成果実績2(アウトカム)	成果目標		単位数	R02年度	R03年度	中間目標 年度							
	成果指標		目標値										
補足説明			達成度	%									
根拠として用いた統計・データ名(出典)													
										執行額	2,857	3,000	
										執行率(%)	98%	100%	
										歳入予算	R02年度	R03年度	
										国庫支出金	1,456	1,503	
										県支出金	692	753	
										使用料・手数料			
										分担金・負担金等			
										財産収入			
										繰入金			
										諸収入			
										繰越金			
										地方債			
										一般財源		751	
										計	2,148	3,007	
										歳出予算	R02年度	R03年度	
										需用費	73	0	
										役務費	24	0	
										委託料	2,760	3,000	
										旅費	0	5	
										負担金、補助及び交付金		2	
										計	2,857	3,007	
										正職員	0.2	0.4	
										再任用	0.2	0	
										会計年度月額	0.8	1.4	
										会計年度日額	0	0	
										計	1.20	1.80	
										人件費合計(千円)	4,600	6,880	
										総費用(千円)	7,457	9,880	
										人件費等の修正(千円)			
										総費用(千円)※人件費等修正後	7,457	9,880	

シートNo.	0351104	事務事業名	子ども総合相談センター運営業務	部・課・係	子ども・健康部	子育て支援課	児童家庭係
事業No.	J004552	開始年度	平成30年度	終了予定年度	終了予定なし	作成責任者	子育て支援課長

項目	令和3年度 事務事業担当課による点検・改善		＜参考＞令和2年度 事務事業担当課による点検・改善	
	評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○ 子どもの発達に関する相談が増加している。	○ 子どもの発達に関する相談が増加している。	
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。	○ 事業者に委託して実施。	○ 事業者に委託して実施。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○ 利用者支援事業と一体化して行っている。	○ 利用者支援事業と一体化して行っている。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○ 随意契約を行っているが、事業の性質上、事業者が限定されるので競争力は保たれている。	○ 随意契約を行っているが、事業の性質上、事業者が限定されるので競争力は保たれている。	
	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約（プロポーザル）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○ 県の基準に則り行っている。	○ 県の基準に則り行っている。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○ 県の基準に則り行っている。	○ 県の基準に則り行っている。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○ 県の基準に則り行っている。	○ 県の基準に則り行っている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	-	
事業の有効性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○ 予定通り実施出来ている。	○ 予定通り実施出来ている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○ 予定通り実施出来ている。	○ 予定通り実施出来ている。	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○ 予定通り実施出来ている。	○ 予定通り実施出来ている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を右に記載）	○ 3歳1か月健診では、子育て支援課が発達確認を実施している。	○ 3歳1か月健診では、子育て支援課が発達確認を実施している。	
	課名	健康課		
	連番	J000515		
事業名	乳幼児健康診査事業（4か月、10か月、1歳）			
点検・改善結果	点検結果	3歳1か月健診、きらきら教室が担当課である。健康課と情報共有しながら実施出来ている。	3歳1か月健診、きらきら教室が担当課である。健康課と情報共有しながら実施出来ている。	
	改善の方向性	月に1回の定例会で、他課との連携を行っていく。	月に1回の定例会で、他課との連携を行っていく。	

事務事業評価シート(令和3年度事務事業)

シートNo.	0351105	事務事業名	子育て支援拠点事業		部・課・係	子ども・健康部	子育て支援課	児童家庭係	
事業No.	J000474	開始年度	平成20年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P4049	作成責任者	子育て支援課長

事業の目的	地域子育て支援拠点の環境整備							予算額・執行額 (単位:千円)	当初予算	R02年度	R03年度	R03年度の主な収入内訳(名称等)		
	事業概要	地域子育て支援拠点の環境整備							補正予算					
根拠法令、関係計画、通知等		子ども・子育て支援法 小郡市子ども・子育て支援事業計画							前年度から繰越	1,931				
	活動目標及び活動実績1 (アウトプット)	活動指標	市内支援拠点数	活動実績	箇所	R02年度	R03年度	R04年度 活動見込	R05年度 活動見込	翌年度へ繰越				
当初見込					5	5	5		予備費等					
活動目標及び活動実績2 (アウトプット)	活動指標	延べ利用回数(子ども子育て支援事業計画より)	活動実績	人	R02年度	R03年度	R04年度 活動見込	R05年度 活動見込	計	32,995	30,292			
			当初見込		22,188	22,800	22,620		執行額	32,647	30,292			
単位当たりコスト	算出根拠			単位	R02年度	R03年度	執行率(%)							
	X(総事業費)単位千円 Y(箇所数)単位箇所			単位当たりコスト	円	6,599.0	6,200.0	99%						
成果目標及び成果実績1 (アウトカム)	成果目標	第6次小郡市総合振興計画 市民アンケート調査	成果実績	%		54.3	中間目標 年度	目標最終年度 年度	歳入予算				R03年度の主な収入内訳(名称等)	
			目標値	%	55	55		歳入予算	R02年度	R03年度				
	達成度	%	100	100	100	100	国庫支出金	12,134	10,833					
	補足説明	令和3年7月アンケート調査 54.3%							県支出金	10,445	10,833			
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	成果目標	第6次小郡市総合振興計画 市民アンケート調査	成果実績						使用料・手数料					
			目標値						分担金・負担金等					
	達成度	%						財産収入						
	補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典) 第6次小郡市総合振興計画市民アンケート調査							繰入金		322			
								諸収入		14				
								繰越金						
								地方債						
								一般財源	10,416	8,290				
								計	32,995	30,292				
								歳出予算				R02年度	R03年度	R03年度の主な使途
								報酬	5,238	4,511				
								賃金	857	857				
								報償費	90	90				
								旅費	23	38				
								需用費	1,158	186				
								委託料	400	337				
								役務費	1	48				
								備品購入費	1,013	10				
								負担金、補助及び交付金	24,215	24,215				
								計	32,995	30,292				
								正職員	0.4	0.3				
								再任用	0.2	0				
								会計年度月額	2.4	2.8				
								会計年度日額	1	1				
								計	4.00	4.10				
								人件費合計(千円)				12,760	12,260	
								総費用(千円)				45,407	42,552	
								人件費等の修正(千円)				▲ 9,800		
								総費用(千円)※人件費等修正後				35,607	42,552	

シートNo.	0351105	事務事業名	子育て支援拠点事業	部・課・係	子ども・健康部	子育て支援課	児童家庭係
事業No.	J000474	開始年度	平成20年度	終了予定年度	終了予定なし	作成責任者	子育て支援課長

項目	令和3年度 事務事業担当課による点検・改善		<参考>令和2年度 事務事業担当課による点検・改善	
	評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○ 就園前の親子が集う場の提供、相談する場として必要である。	○	就園前の親子が集う場の提供、相談する場として必要である。
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。	○ 子ども・子育て支援法において市の実施事業になっている。(委託は可能)	○	子ども・子育て支援法において市の実施事業になっている。(委託は可能)
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○ 子ども・子育て支援法における実施要綱に決められた基準に則り行っている。	○	子ども・子育て支援法における実施要綱に決められた基準に則り行っている。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。 一般競争入札、指名競争入札又は随意契約(プロポーザル)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	○ 子ども・子育て支援法における実施要綱に決められた基準に則り行っている。	○	子ども・子育て支援法における実施要綱に決められた基準に則り行っている。
	競争性のない随意契約となったものはないか。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	- 利用負担なし	-	利用負担なし
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○ 子ども・子育て支援法における実施要綱に決められた基準に則り行っている。	○	子ども・子育て支援法における実施要綱に決められた基準に則り行っている。
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○ 子ども・子育て支援法における実施要綱に決められた基準に則り行っている。	○	子ども・子育て支援法における実施要綱に決められた基準に則り行っている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○ 事業内容は随時確認しながら実施している。利用者の感想などを聞きながら市民の視点に立って見直しを行い実施している。	○	事業内容は随時確認しながら実施している。利用者の感想などを聞きながら市民の視点に立って見直しを行い実施している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○ コロナ感染症拡大防止対策として予約制の人数制限等を行っているので、計画を大幅に下回っている。	○	コロナ感染症拡大防止対策として予約制の人数制限等を行っているので、計画を大幅に下回っている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○ 事業内容は随時確認しながら実施している。利用者の感想などを聞きながら市民の視点に立って見直しを行い実施している。	○	事業内容は随時確認しながら実施している。利用者の感想などを聞きながら市民の視点に立って見直しを行い実施している。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○ 保護者に寄り添った相談支援ができています。	○	保護者に寄り添った相談支援ができています。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○ コロナ感染症拡大防止対策を実施しながら事業に取り組んでいる。	○	コロナ感染症拡大防止対策を実施しながら事業に取り組んでいる。コロナ感染症拡大防止対策予算で購入した空気清浄機や消毒機器などを活用している。
関連事業	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を右に記載)	-	-	
	課名			
	連番			
点検・改善結果	点検結果	コロナ感染症拡大防止対策として予約制の人数制限等を行っているので、計画はやや下回っているが、コロナ禍においての利用人数の見込みが安定してきている。		コロナ感染症拡大防止対策として予約制の人数制限等を行っているので、計画を大幅に下回っている。
	改善の方向性	令和4年度に子ども子育て支援事業計画の中間見直しを実施する予定である。その中で見込み量の見直しを行う。		令和3年度に子ども子育て支援事業計画の中間見直しを実施する予定である。その中で見込み量の見直しを行う。

事務事業評価シート(令和3年度事務事業)

シートNo.	0351106	事務事業名	病児・病後児保育事業		部・課・係	子ども・健康部	子育て支援課	児童家庭係	
事業No.	J004004	開始年度	平成20年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P4041	作成責任者	子育て支援課長

事業の目的		保護者が就労している場合等において、子どもが病気の際に、保育所(園)などの集団保育が困難と認められ、自宅での保育が困難なとき、施設に委託し、病気の児童を一時的に保育することで、安心して子育てができる環境整備を図る。						予算額・執行額 (単位:千円)		R02年度		R03年度		
事業概要		病児保育事業とは、保護者が就労している場合等において、病気の回復期に至っていないものの、当面症状の急変が認められない子ども(病児)や病気の回復期にあるが、集団保育が困難な子ども(病後児)又は事業実施保育所等に通所しており、保育中に微熱を出すなど体調不良となった子ども(体調不良児)を、病院・保育所等に付設された専用スペース等において、一時的に保育する事業。								当初予算 17,511 15,501 補正予算 2,850 前年度から繰越 1,000 翌年度へ繰越 予備費等 計 18,511 18,351		執行額 17,556 16,082 執行率(%) 95% 88%		
根拠法令、関係計画、通知等		児童福祉法第6条の3第13号、子ども子育て支援法第59条第11号 小郡市子ども・子育て支援事業計画						予算内訳 (単位:千円)		歳入予算 R02年度 R03年度 R03年度の主な収入内訳(名称等)		国庫支出金 7,191 6,027 県支出金 6,077 6,027 使用料・手数料 分担金・負担金等 財産収入 繰入金 諸収入 繰越金 地方債 一般財源 5,243 6,297 計 18,511 18,351		
活動目標及び活動実績1(アウトプット)		活動目標	委託契約数	単位	R02年度	R03年度	R04年度 活動見込			R05年度 活動見込	歳出予算 R02年度 R03年度 R03年度の主な使途		需用費 1,000 委託料 17,057 18,082 扶助費 454 269 計 18,511 18,351	
活動目標及び活動実績2(アウトプット)		活動目標	市内病児対応型に対応できる施設の実施率	単位	R02年度	R03年度	R04年度 活動見込	R05年度 活動見込	正職員 0.1 0.1 再任用 0 0 会計年度月額 0 0 会計年度日額 0 0 計 0.10 0.10		人件費合計(千円) 740 740 総費用(千円) 18,296 16,822 人件費等の修正(千円) 総費用(千円)※人件費等修正後 18,296 16,822			
単位当たりコスト		算出根拠		単位	R02年度	R03年度	中間目標 年度 目標最終年度 年度		投入工数 (単位:人)		総費用(千円)※人件費等修正後 18,296 16,822			
成果目標及び成果実績1(アウトカム)		成果目標	利用児童数(小郡市子ども子育て支援事業計画(第2期)で定めた目標数値)	単位	R02年度	R03年度	R04年度	R06年度	人件費等修正後		総費用(千円)※人件費等修正後 18,296 16,822			
成果目標及び成果実績2(アウトカム)		成果目標	利用児童数	単位	R02年度	R03年度	R04年度	R06年度	総費用(千円)※人件費等修正後 18,296 16,822		総費用(千円)※人件費等修正後 18,296 16,822			

シートNo.	0351106	事務事業名	病児・病後児保育事業	部・課・係	子ども・健康部	子育て支援課	児童家庭係
事業No.	J004004	開始年度	平成20年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P4041
						作成責任者	子育て支援課長

項目	令和3年度 事務事業担当課による点検・改善		＜参考＞令和2年度 事務事業担当課による点検・改善	
	評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○ 2022年4月から福岡県内2か所との広域利用が可能になっている。市内のほかに福岡地区、北筑後地区の事業所の利用が可能になる予定。	○ 2022年4月から福岡県内広域利用が進行中。市内のほかに福岡地区、北筑後地区の事業所の利用が可能になる予定。	
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。	○ 子ども・子育て支援法において市の実施事業になっている。(委託は可能)	○ 子ども・子育て支援法において市の実施事業になっている。(委託は可能)	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○ 子ども・子育て支援法における実施要綱に決められた基準に則り行っている。	○ 子ども・子育て支援法における実施要綱に決められた基準に則り行っている。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○ 随意契約を行っているが、事業の性質上事業者が限定されるので競争性は保たれている。	○ 随意契約を行っているが、事業の性質上事業者が限定されるので競争性は保たれている。	
	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約(プロポーザル)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○ 近隣市町村と同等であり、負担関係は妥当である。	○ 近隣市町村と同等であり、負担関係は妥当である。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○ 子ども・子育て支援法における実施要綱に決められた基準に則り行っている。	○ 子ども・子育て支援法における実施要綱に決められた基準に則り行っている。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○ 子ども・子育て支援法における実施要綱に決められた基準に則り行っている。	○ 子ども・子育て支援法における実施要綱に決められた基準に則り行っている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○ 子ども・子育て支援法における実施要綱に決められた基準に則り行っている。	○ 子ども・子育て支援法における実施要綱に決められた基準に則り行っている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○ コロナによる影響で利用数は一時的に減少している。	○ コロナによる影響で利用数は一時的に減少している。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○ 子ども・子育て支援法における実施要綱に決められた基準に則り行っている。	○ 子ども・子育て支援法における実施要綱に決められた基準に則り行っている。	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○ コロナによる影響で利用数は一時的に減少している。	○ コロナによる影響で利用数は一時的に減少している。	
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○ 県内広域利用により、利便性向上につながり、利用者数の増が見込まれる。	○ 県内広域利用により、利便性向上につながり、利用者数の増が見込まれる。	
	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を右に記載)	-	-	
	課名			
連番				
事業名				
点検・改善結果	点検結果	2カ所の事業所で利便性は上がったがコロナによる影響で一時的に利用者数は減少している。	2カ所の事業所で利便性は上がったがコロナによる影響で一時的に利用者数は減少している。	
	改善の方向性	令和4年度から広域利用になることをしっかりと周知して利用につなげる。広域化に向けた他自治体との協定書締結を進める。	令和4年度から広域利用になることをしっかりと周知して利用につなげる。	

事務事業評価シート(令和3年度事務事業)

シートNo.	0353101	事務事業名	学生支援特別給付金支給事業		部・課・係	子ども・健康部	子ども育成課	医療・手当係	
事業No.	R030034	開始年度	令和3年度	終了予定年度	令和3年度	施策コード	P4049	作成責任者	子ども育成課長

事業の目的	新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、経済的に厳しい環境におかれた学生(市内在住または出身)の就学や生活に係る費用を支援するために、学生支援特別給付金を支給するもの。								予算額・執行額 (単位:千円)	当初予算	R02年度	R03年度	R03年度の主な収入内訳(名称等)
	事業概要	日本学生支援機構が実施する給付型奨学金を受給している者、給付型奨学金の採用候補者決定通知の交付を受けた者または新型コロナウイルス感染症対応休業支援金・給付金を受給している者であって、①小郡市に住民登録があり、かつ大学等に在学している者②保護者が小郡市に住民登録があり、かつ支給対象者が大学等に在学している者に対し、一人当たり一律5万円を支給する。								補正予算		20,087	
根拠法令、関係計画、通知等										前年度から繰越			
	活動目標及び活動実績1 (アウトプット)	活動指標	学生支援特別給付金支給者数		単位	R02年度	R03年度	R04年度 活動見込	R05年度 活動見込	翌年度へ繰越			
活動目標及び活動実績2 (アウトプット)		活動指標			単位	R02年度	R03年度	R04年度 活動見込	R05年度 活動見込	予備費等			
	単位当たりコスト	算出根拠			単位	R02年度	R03年度						
単位あたりに係る費用 総費用(X)/支給者数(Y)			単位当たり コスト	円		50,309.5							
成果目標及び成果実績1 (アウトカム)	成果目標			単位	R02年度	R03年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	計	0	20,087		
	成果指標			成果実績					歳入予算	R02年度	R03年度	R03年度の主な収入内訳(名称等)	
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	成果目標			目標値					国庫支出金		20,087	地方創生臨時交付金	
	補足説明	新型コロナウイルス感染症対策に係る事業のため、定量的な目標が設定できない。								県支出金			
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	成果目標			達成度	%				使用料・手数料				
	補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)								分担金・負担金等			
										財産収入			
										繰入金			
										諸収入			
										繰越金			
										地方債			
										一般財源			
										計	0	20,087	
										歳出予算	R02年度	R03年度	R03年度の主な用途
										消耗品費		10	用紙代等事務用品
										通信運搬費		33	支給決定通知郵送代
										手数料		44	口座振込手数料
										補助及び交付金		20,000	学生支援特別給付金支給
										計	0.00	0.10	
										正職員		0.1	
										再任用		0	
										会計年度月額		0	
										会計年度日額		0	
										計	0.00	0.10	
										人件費合計(千円)	0	740	
										総費用(千円)	0	4,966	
										人件費等の修正(千円)			
										総費用(千円)※人件費等修正後	0	4,966	

シートNo.	0353101	事務事業名	学生支援特別給付金支給事業	部・課・係	子ども・健康部	子ども育成課	医療・手当係
事業No.	R030034	開始年度	令和3年度	終了予定年度	令和3年度	施策コード	P4049
						作成責任者	子ども育成課長
							1/2ページ

項目	令和3年度 事務事業担当課による点検・改善		<参考>令和2年度 事務事業担当課による点検・改善	
	評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	新型コロナウイルス感染症の影響により経済的に厳しい環境に置かれた学生に対し、直接経済支援を行うものであり、社会のニーズを反映したものである。	
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	行政にしか実施できない事業である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	目的達成の手段として必要な事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-		
	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約(プロポーザル)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	受益者には負担は生じていない。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	コスト等は妥当である。	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	学生への給付金支給のみであり、限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	△	申請者が見込みよりも少なかったため。	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	繰越額は発生していない。		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	実施初年度であるが、コストはあまりかかっていない。		
事業の有効性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	△	申請者が見込みよりも少なかったため。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	今回の方法以外は考えられない。	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-		
関連事業	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を右に記載)	-		
	課名			
	連番			
	事業名			
点検・改善結果	点検結果		新型コロナウイルス感染症による経済的な影響は、子育て世帯(ひとり親世帯を含む)だけでなく、大学生等の学生にも及んでおり、国の経済的支援政策から漏れる可能性がある学生を今回の給付金で支援することができた。	
	改善の方向性		今後も新型コロナウイルス感染症や世界情勢の影響により、経済的な影響を受ける可能性が大きく、国や県の施策の動向を見ながら、市の支援の在り方を検討していく必要がある。	

事務事業評価シート(令和3年度事務事業)

シートNo.	0353102	事務事業名	学童保育所感染症対応のための体制拡充事業		部・課・係	子ども・健康部	子ども育成課	医療・手当係	
事業No.	R020062	開始年度	令和2年度	終了予定年度	令和3年度	施策コード	P4041	作成責任者	子ども育成課長

事業の目的	学童保育所の新型コロナウイルス感染拡大防止のため、施設や遊具、備品等の消毒作業等衛生管理や、感染症対応事務(利用者相談や報告書類作成等)に係る必要経費を支援する								予算額・執行額 (単位:千円)	当初予算	R02年度	R03年度	R03年度の主な収入内訳(名称等)
	事業概要	学童保育事業運営業務を委託している「NPO法人学童保育おごり」に対し、学童保育所の感染症拡大防止のために必要な人件費を委託料として支援するもの。								補正予算	0	5,700	
根拠法令、関係計画、通知等		【国】児童福祉法、児童福祉法施行令、子ども・子育て支援法、社会福祉法 「新・放課後子ども総合プラン」 【市】小郡市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例								前年度から繰越	11,947		
	活動目標及び活動実績1(アウトプット)	活動目標	支援の単位	単位	R02年度	R03年度	R04年度 活動見込	R05年度 活動見込	翌年度へ繰越	6,928		R03年度の主な収入内訳(名称等)	
活動目標及び活動実績2(アウトプット)		活動目標	支援の単位	単位	R02年度	R03年度	R04年度 活動見込	R05年度 活動見込	予備費等				
	単位当たりコスト	算出根拠		単位	R02年度	R03年度			計	18,875	5,700	R03年度の主な収入内訳(名称等)	
成果目標及び成果実績1(アウトカム)		成果目標	職員を配置し、消毒作業等を行って感染症対策を行う	単位	R02年度	R03年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	執行額	18,028	5,700		
	成果指標	支援の単位	単位	R02年度	R03年度			執行率(%)	96%	100%	R03年度の主な収入内訳(名称等)		
成果目標及び成果実績2(アウトカム)	成果目標	職員を配置し、消毒作業等を行って感染症対策を行う	単位	R02年度	R03年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	歳入予算	R02年度	R03年度		R03年度の主な収入内訳(名称等)	
	成果指標	支援の単位	単位	R02年度	R03年度			歳出予算	R02年度	R03年度	R03年度の主な収入内訳(名称等)		
補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)		単位	R02年度	R03年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	国庫支出金	2,447	3,800		R03年度の主な収入内訳(名称等)	
	成果実績	力所	19	19			県支出金	9,500	1,900	R03年度の主な収入内訳(名称等)			
補足説明	目標値	力所	19	19			使用料・手数料				R03年度の主な収入内訳(名称等)		
	達成度	%	100	100			分担金・負担金等			R03年度の主な収入内訳(名称等)			
補足説明	補足説明										財産収入		
	補足説明									繰入金			R03年度の主な収入内訳(名称等)
補足説明	補足説明									諸収入			
	補足説明									繰越金	6,928		R03年度の主な収入内訳(名称等)
補足説明	補足説明									地方債			
	補足説明									一般財源			R03年度の主な収入内訳(名称等)
補足説明	補足説明									計	18,875	5,700	
	補足説明									計	18,875	5,700	R03年度の主な収入内訳(名称等)
補足説明	補足説明									歳入予算	R02年度	R03年度	
	補足説明									歳出予算	R02年度	R03年度	R03年度の主な収入内訳(名称等)
補足説明	補足説明									消耗品費	1,428		
	補足説明									委託料	11,947	5,700	R03年度の主な収入内訳(名称等)
補足説明	補足説明									備品費	5,500		
	補足説明									計	18,875	5,700	R03年度の主な収入内訳(名称等)
補足説明	補足説明									正職員	0.1	0.1	
	補足説明									再任用	0	0	R03年度の主な収入内訳(名称等)
補足説明	補足説明									会計年度月額	0	0	
	補足説明									会計年度日額	0	0	R03年度の主な収入内訳(名称等)
補足説明	補足説明									計	0.10	0.10	
	補足説明									人件費合計(千円)	740	740	R03年度の主な収入内訳(名称等)
補足説明	補足説明									総費用(千円)	18,768	6,440	
	補足説明									人件費等の修正(千円)			R03年度の主な収入内訳(名称等)
補足説明	補足説明									総費用(千円)※人件費等修正後	18,768	6,440	
	補足説明												R03年度の主な収入内訳(名称等)

シートNo.	0353102	事務事業名	学童保育所感染症対応のための体制拡充事業	部・課・係	子ども・健康部	子ども育成課	医療・手当係
事業No.	R020062	開始年度	令和2年度	終了予定年度	令和3年度	施策コード	P4041
						作成責任者	子ども育成課長

項目	令和3年度 事務事業担当課による点検・改善		＜参考＞令和2年度 事務事業担当課による点検・改善	
	評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○ 新型コロナウイルス感染症の拡大防止策を取りながら、安全に保育を行うことができた。	○	新型コロナウイルス感染症の拡大防止策を取りながら、安全に保育を行うため。
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。	○ NPO法人学童保育おごりへ委託を行っている。	○	委託をしている。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○ 保育をしながら柔軟かつ迅速に対応する必要があるため。	○	現状にあった感染防止策を行うため。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○ 放課後児童クラブの運営を委託しているNPO法人学童保育おごりが、感染症対策を実施するために必要となる経費であり、他の事業者に委託することが困難なため。	○	学童保育事業を委託しているNPO法人が感染症対策を行うためのかかり増し経費であり、他の事業者に委託することができないため。
	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約（プロポーザル）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	-	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	-	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○ 国及び県の補助金要綱に則った事業であり、その負担は妥当である。	○	全額、国庫負担のため。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○ 単位当たりコストの水準は妥当である。	○	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○ 新型コロナウイルス感染症対策に係る経費のみを対象としている。	○	国庫補助のため、補助に該当するもののみ使途を限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	- 不用額は発生していない。	○	最大限の感染症対策を行うための予算だったが、人手不足や臨時閉所などにより不用額が発生した。
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	- 繰越額は発生していない。	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	○	
	事業の有効性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○ すべての放課後児童クラブで実施することができた。	△
事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○ 新型コロナウイルス感染症の対策を、迅速かつ柔軟に行うことができた。	○	新型コロナウイルス感染症の感染対策については、最大限の対応を行った。
成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		-	○	感染拡大を防いだ。
整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○ 感染症の感染防止を徹底しながら、放課後児童クラブの開所を継続することができた。	○	予算で購入した感染症対策備品を有効に活用している。
関連事業	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を右に記載）	-	-	
	課名			
	連番			
点検・改善結果	点検結果	新型コロナウイルス感染症の対策を実施し、安全な保育を継続することができた。		消毒作業を徹底し、新型コロナウイルス感染症の拡大防止策を取りながら、安全に保育を行うことができた。
	改善の方向性	今後も国・県等による感染症対策の動向を注視しつつ、対策を継続しながら、安全な保育を継続して提供する必要がある。		今後も安全を第一優先にして、感染症対策を行いながら保育を行っていく。

シートNo.	0353103	事務事業名	家庭教育・子育て支援事業	部・課・係	子ども・健康部	子ども育成課	医療・手当係
事業No.	J000838	開始年度	平成9年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P5033
						作成責任者	子ども育成課長
							2/2ページ

項目	令和3年度 事務事業担当課による点検・改善		<参考>令和2年度 事務事業担当課による点検・改善	
	評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○ 家庭の教育力の向上を目的とした事業であり、参加者アンケートからも高い満足度が得られているため。	○	家庭の教育力の向上を目的とした事業であり、参加者アンケートからも高い満足度が得られているため。
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。	○ 子育て支援センターと対象を分けて事業を開催している。	○	子育て支援センターと対象を分けて事業を開催している。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○ 学童期・青年期の子育て保護者に対する講座を展開しており、子育て支援者にとっても学びを深める場として役立っている。	○	学童期・青年期の子育て保護者に対する講座を展開しており、子育て支援者にとっても学びを深める場として役立っている。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	-	
	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約(プロポーザル)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	-	-	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	-	-	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○ 材料費については受益者負担としている。	○	材料費については受益者負担としている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	○	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○ 講師謝金と託児に伴う費用であり、使途が明確化している。	○	講師謝金と託児に伴う費用、及び講座関連チラシの費用であり、使途が明確化している。
	不用率が高い場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○ 託児の利用者が見込みより少なかったため。	○	託児の利用者が見込みより少なかったため。
	繰越額が高い場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○ 毎年内容を精査しながら、効果的な広報活動と講座開催を行っている。	○	毎年内容を精査しながら、効果的な広報活動と講座開催を行っている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	△ 新型コロナウイルス感染症の影響により一部講座を中止せざるを得なかったため。	△	新型コロナウイルス感染症の影響により一部講座を中止せざるを得なかったため。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○ 学校の行事予定と調整しながら、参加者が参加しやすいよう日程を組んでいる。	○	学校の行事予定と調整しながら、参加者が参加しやすいよう日程を組んでいる。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	△ 新型コロナウイルス感染症の影響により一部講座を中止せざるを得なかったため。	△	新型コロナウイルス感染症の影響により一部講座を中止せざるを得なかったため。
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-	
	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を右に記載)			
	課名			
	連番			
	事業名			
点検・改善結果	点検結果	新型コロナウイルス感染症対策を実施することで、令和元年度までとはいかなが事業を実施することができた。また、参加者からは高い満足度が得られている。		新型コロナウイルス感染症の影響により受講者が減っているが、参加者からは高い満足度が得られている。
	改善の方向性	感染症対策を行いながら、講座を継続していく。また、事業内容の精査を行い、当該事業のうち家庭教育学級事業については、子育て支援課へ業務移管を行うこととしている。		感染症対策を行いながら、講座を継続していく。

事務事業評価シート(令和3年度事務事業)

シートNo.	0353104	事務事業名	成人式開催事業	部・課・係	子ども・健康部	子ども育成課	医療・手当係
事業No.	J004360	開始年度	不明	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P5031
						作成責任者	子ども育成課長
1/2ページ							

事業の目的	成人式開催事業は、今後の社会を担う新成人を祝福し、活力ある社会の創造に寄与することを目的として行う事業である。							予算額・執行額 (単位:千円)	当初予算	R02年度	R03年度	R03年度の主な収入内訳(名称等)	
	事業概要	小郡市文化会館で成人式式典を開催する。 成人式実行委員会を市内各中学校において中学3年次に生徒会役員を務めた新成人及びこの会の目的に賛同する者をもって組織し、小郡市及び小郡市教育委員会と連携して成人式の準備、運営、実施等を行う。 他、関係機関打合せ、案内状の送付、記念品の発注を行う。							補正予算				
根拠法令、関係計画、通知等									前年度から繰越				
	活動目標及び活動実績1 (アウトプット)	活動目標	成人式実行委員会開催		単位	R02年度	R03年度	R04年度 活動見込	R05年度 活動見込	翌年度へ繰越			
活動実績			回	5	5			予備費等	21				
活動目標及び活動実績2 (アウトプット)	活動目標			単位	R02年度	R03年度	R04年度 活動見込	R05年度 活動見込	計	536	438		
	活動実績								執行額	401	354		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	R02年度	R03年度							
	X: 執行合計(単位:円) / Y: 出席者数(単位:人)			単位当たりコスト	円	4,899.1	4,539.7						
成果目標及び成果実績1 (アウトカム)	成果目標	成人式参加率 令和5年度まで 65% 令和10年度まで 70%		単位	R02年度	R03年度	中間目標 R5 年度	目標最終年度 R10 年度					
	成果実績		%	64	69	-	-						
	成果指標	成人式参加率		目標値	%	65	65	70					
	達成度	%	△1	+4	-	-							
補足説明		(計算式)成人式のしおりに掲載した対象者数/式典参加者数											
根拠として用いた統計・データ名(出典)													
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	成果目標			単位	R02年度	R03年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度					
	成果実績												
	成果指標			目標値									
	達成度	%											
補足説明													
根拠として用いた統計・データ名(出典)													
									歳入予算	R02年度	R03年度	R03年度の主な使途	
									国庫支出金				
									県支出金				
									使用料・手数料				
									分担金・負担金等				
									財産収入				
									繰入金				
									諸収入				
									繰越金				
									地方債				
									一般財源	536	438		
									計	536	438		
									歳出予算	R02年度	R03年度	R03年度の主な使途	
									協力者謝金	8	8		手話通訳料
									臨時職員	0	0		
									行事謝金	26	26		成人式協力者謝金
									報償品	240	240		成人式記念品代
									消耗品費	105	105		成人式花、手提げ袋等
									食糧費	119	26		実行委員・来賓等軽食
									委託料	38	33		駐車場整理業務委託
									計	536	438		
									正職員	0.3	0.3		
									再任用	0	0		
									会計年度月額	0	0		
									会計年度日額	0	0		
									計	0.30	0.30		
									人件費合計(千円)	2,220	2,220		
									総費用(千円)	2,621	2,574		
									人件費等の修正(千円)				
									総費用(千円)※人件費等修正後	2,621	2,574		

シートNo.	0353104	事務事業名	成人式開催事業	部・課・係	子ども・健康部	子ども育成課	医療・手当係
事業No.	J004360	開始年度	不明	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P5031
						作成責任者	子ども育成課長
							2/2ページ

項目	令和3年度 事務事業担当課による点検・改善		＜参考＞令和2年度 事務事業担当課による点検・改善	
	評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○ 日本の伝統行事であり、例年参加率が約70%と高く市民のニーズがあると考えられる。	○ 日本の伝統行事であり、例年参加率が約70%と高く市民のニーズがあると考えられる。	
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。	○ 今後の社会を担う新成人達に、企画・運営の場を設けるためには、市が実施することが効率的・効果的である。	○ 今後の社会を担う新成人達に、企画・運営の場を設けるためには、市が実施することが効率的・効果的である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	-	-	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	△ 小郡独自のデザインを使用した記念品を作成しているが、そのデザインを使用できる業者が限られていたため、一社のみで随意契約を行った。	△ 例年であれば、記念金として記念写真撮影を行っており、一般競争入札により業者を選定していたが、令和2年度については新型コロナウイルス感染症の影響により記念写真の撮影ができなかった。そのため、小郡独自のデザインを使用した記念品を作成したが、そのデザインを使用できる業者が限られていたため、一社のみで随意契約を行った。	
	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約（プロポーザル）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○ 式典内容の見直しを行っており、単位当たりコストの水準は妥当である。	○ 費用については、実績をもとに見直しを行っている。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○ 主な支出である新成人に配布する記念品については、お祝いに相応しいものを検討し、最低限の費用で作成している。	○ 主な支出である新成人に配布する記念品については、お祝いに相応しいものを検討し、最低限の費用で作成している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	○ 新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策として、飲食を伴う交流会を中止したため食糧費の残額が多かった。	○ 新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策として、飲食を伴う交流会を中止したため食糧費の残額が多かった。	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○ 実績や実行委員の意見もとに見直しを行っている。	○ 実績や実行委員の意見もとに見直しを行っている。		
事業の有効性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○ 新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策として、式典を2部に分けて実施した。	△ 対面のみで会議だったため、オンライン会議の実施を検討する必要がある。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○ 概ねほかの自治体と同様の開催方法。現在の実施方法が最も低コストである。	○ 概ねほかの自治体と同様の開催方法。現在の実施方法が最も低コストである。	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○ 目標を達成するために、アトラクションの内容等の改善を実行委員会で検討する必要がある。	○ 実績については当日受付で回収した健康チェック表で把握している。目標を達成するために、アトラクションの内容等の改善を実行委員会で検討する必要がある。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を右に記載）			
	課名			
	連番			
点検・改善結果	点検結果	感染症対策を行いながら、安全に式典を開催することができた。新成人実行委員会で式典を華やかにする催しを企画し、新成人が運営に関わる良さが生かされた式典となった。	感染症対策を行いながら、安全に式典を開催することができた。例年通りの交流会などはできなかったが、新成人実行委員会で式典を華やかにする催しを企画し、新成人が運営に関わる良さが生かされた式典となった。	
	改善の方向性	今後も引き続き感染症対策を行いながら、自主性のある式典を開催していきたい。また、令和4年4月1日から成人年齢が18歳に引き下げられたため、18歳に成人としての自覚を促す事業を検討する必要がある。	今後も引き続き感染症対策を行いながら、自主性のある成人式式典を開催していきたい。	

事務事業評価シート(令和3年度事務事業)

シートNo.	0353105	事務事業名	放課後児童クラブICT化推進事業		部・課・係	子ども・健康部	子ども育成課	医療・手当係	
事業No.	R030031	開始年度	令和3年度	終了予定年度	令和3年度	施策コード	P4042	作成責任者	子ども育成課長

事業の目的	放課後児童クラブにおいて、新型コロナウイルス感染症に対する強い体制を整えるため、業務のICT化を推進するとともに、オンライン研修を行うための環境整備を行う。								予算額・執行額 (単位:千円)	当初予算	R02年度	R03年度	R03年度の主な収入内訳(名称等)
	事業概要	市内学童保育所(19か所)において、パソコン整備・インターネット回線開設・Wi-Fi環境整備を行い、業務のICT化・オンライン研修を行うための環境を整備する。								補正予算		3,796	
根拠法令、関係計画、通知等		【国】児童福祉法、児童福祉法施行令、子ども・子育て支援法、社会福祉法 「新・放課後子ども総合プラン」 【市】小郡市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例								前年度から繰越			
	活動目標及び活動実績1(アウトプット)	活動指標	業務のICT化・オンライン研修のための環境整備が完了した放課後児童クラブ数	活動実績	カ所	R02年度	R03年度	R04年度 活動見込	R05年度 活動見込	翌年度へ繰越			
活動目標及び活動実績2(アウトプット)		活動指標		活動実績	カ所	R02年度	R03年度	R04年度 活動見込	R05年度 活動見込	予備費等			
	単位当たりコスト	算出根拠		単位	R02年度	R03年度			計	0	3,796	R03年度の主な収入内訳(名称等)	
1か所あたりの整備に係った費用		単位当たりコスト	千円		205.3			執行額		3,161			
成果目標及び成果実績1(アウトカム)	成果目標		単位	R02年度	R03年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	執行率(%)		83%	R03年度の主な収入内訳(名称等)		
	成果指標		成果実績					歳入予算	R02年度	R03年度		R03年度の主な収入内訳(名称等)	
成果目標及び成果実績2(アウトカム)	成果目標		単位	R02年度	R03年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	国庫支出金		2,531	R03年度の主な収入内訳(名称等)		
	成果指標		成果実績					県支出金		1,265			
補足説明		新型コロナウイルス感染症対策に係る事業のため、定量的な目標が設定できない。								使用料・手数料			R03年度の主な収入内訳(名称等)
根拠として用いた統計・データ名(出典)										分担金・負担金等			
成果目標及び成果実績1(アウトカム)	成果目標		単位	R02年度	R03年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	財産収入			R03年度の主な収入内訳(名称等)		
	成果指標		成果実績					繰入金					
補足説明		新型コロナウイルス感染症対策に係る事業のため、定量的な目標が設定できない。								諸収入			R03年度の主な収入内訳(名称等)
根拠として用いた統計・データ名(出典)										繰越金			
成果目標及び成果実績2(アウトカム)	成果目標		単位	R02年度	R03年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	地方債			R03年度の主な収入内訳(名称等)		
	成果指標		成果実績					一般財源					
補足説明		新型コロナウイルス感染症対策に係る事業のため、定量的な目標が設定できない。								計	0	3,796	R03年度の主な収入内訳(名称等)
根拠として用いた統計・データ名(出典)										歳出予算	R02年度	R03年度	
補足説明		新型コロナウイルス感染症対策に係る事業のため、定量的な目標が設定できない。								委託料		599	R03年度の主な収入内訳(名称等)
根拠として用いた統計・データ名(出典)										備品購入費		3,197	
補足説明		新型コロナウイルス感染症対策に係る事業のため、定量的な目標が設定できない。								計	0	3,796	R03年度の主な収入内訳(名称等)
根拠として用いた統計・データ名(出典)										正職員		0.1	
補足説明		新型コロナウイルス感染症対策に係る事業のため、定量的な目標が設定できない。								再任用		0	R03年度の主な収入内訳(名称等)
根拠として用いた統計・データ名(出典)										会計年度月額		0	
補足説明		新型コロナウイルス感染症対策に係る事業のため、定量的な目標が設定できない。								会計年度日額		0	R03年度の主な収入内訳(名称等)
根拠として用いた統計・データ名(出典)										計	0.00	0.10	
補足説明		新型コロナウイルス感染症対策に係る事業のため、定量的な目標が設定できない。								人件費合計(千円)	0	740	R03年度の主な収入内訳(名称等)
根拠として用いた統計・データ名(出典)										総費用(千円)	0	3,901	
補足説明		新型コロナウイルス感染症対策に係る事業のため、定量的な目標が設定できない。								人件費等の修正(千円)			R03年度の主な収入内訳(名称等)
根拠として用いた統計・データ名(出典)										総費用(千円)※人件費等修正後	0	3,901	

シートNo.	0353105	事務事業名	放課後児童クラブICT化推進事業	部・課・係	子ども・健康部	子ども育成課	医療・手当係
事業No.	R030031	開始年度	令和3年度	終了予定年度	令和3年度	施策コード	P4042
						作成責任者	子ども育成課長
							2/2ページ

項目	令和3年度 事務事業担当課による点検・改善		<参考>令和2年度 事務事業担当課による点検・改善	
	評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○ 国による業務のICT化推進に即した事業であり、社会のニーズに即したものである。		
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。	○ 放課後児童クラブは公設民営で運営しており、環境整備は市の業務である。		
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○ 新型コロナウイルス感染症に強い体制を構築するためには、必要かつ適切な事業である。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。 一般競争入札、指名競争入札又は随意契約（プロポーザル）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	○ パソコン等の購入にあたっては、指名競争入札を行っており、競争性が確保されている。		
	競争性のない随意契約となったものはないか。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○ 業務のICT化推進のための事業であり、受益者の負担はない。		
	単当たりコスト等の水準は妥当か。	○ 単当たりコストは見込みより少なく、妥当である。		
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○ 業務のICT化推進のみによるものであり、限定されている。		
	不用率が高い場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	○ 不用額は入札残によるものであり、妥当である。		
	繰越額が高い場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-		
事業の有効性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○ すべての放課後児童クラブの整備が完了しており、見込みに見合うものである。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○ 市の施設であり、その整備は市の業務である。		
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	△ ICT環境整備が完了したが、業務への活用等についてはこれからの課題である。		
関連事業	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を右に記載）	-		
	課名			
	連番			
	事業名			
点検・改善結果	点検結果	すべての放課後児童クラブへICT環境整備が完了し、新型コロナにも対応できる環境が整った。		
	改善の方向性	これまで放課後児童クラブの事務的な業務はほとんど紙ベースで行われており、ICT化による業務の効率化はこれからの課題である。支援員によっては操作等が不慣れなものもいるため、必要なスキルの向上を図る必要がある。		

事務事業評価シート(令和3年度事務事業)

シートNo.	0353106	事務事業名	放課後児童クラブ利用料減免事業		部・課・係	子ども・健康部	子ども育成課	医療・手当係	
事業No.	J004558	開始年度	令和元年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P4042	作成責任者	子ども育成課長

事業の目的	福岡県放課後児童クラブ利用料減免事業に基づき、市民税非課税世帯及び生活保護世帯の放課後児童クラブ利用料を減免するもの。							予算額・執行額 (単位:千円)	当初予算	R02年度	R03年度	R03年度の主な収入内訳(名称等)									
	事業概要	・減免申請の受付 ・審査 ・利用料減免相当額の還付							補正予算				子ども・子育て支援交付金								
根拠法令、関係計画、通知等		福岡県放課後児童クラブ利用料減免事業補助金交付要綱 【国】児童福祉法、児童福祉法施行令、子ども・子育て支援法、社会福祉法 「新・放課後子ども総合プラン」 【市】小郡市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例							前年度から繰越					福岡県放課後児童クラブ利用料減免事業補助金							
	活動目標及び活動実績1 (アウトプット)	活動指標	減免世帯児童数(非課税世帯)延べ人数	活動実績	単位	R02年度	R03年度	R04年度 活動見込	R05年度 活動見込	翌年度へ繰越					予備費等						
当初見込				人	556	518			計	1,536	1,632										
活動目標及び活動実績2 (アウトプット)	活動指標	減免世帯児童数(生活保護世帯)延べ人数	活動実績	単位	R02年度	R03年度	R04年度 活動見込	R05年度 活動見込	執行額	1,112	1,036		執行率(%)								
			当初見込	世帯	0	0			72%	63%											
単位当たりコスト	算出根拠		単位	R02年度	R03年度	R03年度の主な支出内訳(名称等)															
	総事業費(X)/減免世帯児童数(Y)		単位当たりコスト	円	3,330.9								3,428.6	歳入予算	R02年度	R03年度	R03年度の主な収入内訳(名称等)				
成果目標及び成果実績1 (アウトカム)	成果目標	生活困窮者世帯に対し、減免を適用する	成果実績	単位	R02年度								R03年度	国庫支出金	256	408	子ども・子育て支援交付金				
			目標値	人	556								518	550	550	県支出金	1,024	816	福岡県放課後児童クラブ利用料減免事業補助金		
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	成果指標	減免世帯児童数(延べ)	達成度	%	100								100	使用料・手数料			分担金・負担金等				
			補足説明										財産収入			繰入金					
補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)												諸収入			繰越金					
													地方債			一般財源					
補足説明													一般財源	256	408	計					
													計	1,536	1,632	歳出予算					
補足説明										扶助費	1,536	1,632	R03年度の主な使途								
										計	1,536	1,632									
補足説明										正職員	0.1	0.1	R03年度の主な使途								
										再任用	0	0									
補足説明										会計年度月額	0	0									
										会計年度日額	0	0									
補足説明										計	0.10	0.10									
										人件費合計(千円)	740	740									
補足説明										総費用(千円)	1,852	1,776									
										人件費等の修正(千円)											
補足説明										総費用(千円)※人件費等修正後	1,852	1,776									

シートNo.	0353106	事務事業名	放課後児童クラブ利用料減免事業	部・課・係	子ども・健康部	子ども育成課	医療・手当係
事業No.	J004558	開始年度	令和元年度	終了予定年度	終了予定なし	作成責任者	子ども育成課長

項目	令和3年度 事務事業担当課による点検・改善		＜参考＞令和2年度 事務事業担当課による点検・改善	
	評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	○	保育料が負担であるために児童が保育を受けられない・保護者が働けないなどの阻害要因とならないよう、減免事業を導入することにより就労支援を行っている。	○	保育料が負担であるために児童が保育を受けられない・保護者が働けないなどの阻害要因とならないよう、減免事業を導入することにより就労支援を行っている。
	△	減免対象者から受領委任払いの同意書もらい、保育料徴収時に減免を行うようにしている。	△	減免対象者から受領委任払いの同意書もらい、保育料徴収時に減免を行うようにしている。
	○	学童保育は、保護者の就労支援かつ児童の健全育成事業であり、減免事業を行うことで、更なる就労支援につながるため、優先度が高い。	○	学童保育は、保護者の就労支援かつ児童の健全育成事業であり、減免事業を行うことで、更なる就労支援につながるため、優先度が高い。
事業の効率的性	-	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。 一般競争入札、指名競争入札又は随意契約（プロポーザル）による支出のうち、一者応募又は一者応募となったものはないか。	-	減免の審査・決定には、市民税非課税または生活保護世帯であることの確認が必要なため、市で行わざるを得ないが、それ以外の事務は委託業者で行なっている。
	-	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	本人負担1/2、行政の負担1/2であり、妥当である。
	○	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	福岡県放課後児童クラブ利用料減免事業補助金交付要綱に定められた負担割合である。
	○	費用・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	利用料のみを減免しているため（おやつや受益者負担であるものは対象外）。
	△	利用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	×	見込みより対象者が少なかったため。
	-	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	
事業の有効性	△	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	×	見込みより申請者数が少なかった。
	○	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	
	○	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	申請者のほとんどが対象者であり、減免事業があることで、安価で保育を提供できている。
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	-	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を右に記載）	-	
		課名		
		連番		
		事業名		
点検・改善結果	点検結果	利用料減免制度により、市民税非課税世帯などの経済的に困窮する世帯の経済的支援を行うことができた。		福岡県が平成29年度から利用料減免事業を開始したが、小郡市は、利用料が校区ごとで異なったことから、各学童保育所運営委員会で利用料を統一し、平成31年度に利用料減免事業を開始した。開始当初は、対象者がいったん利用料を支払った後に申請する還付方式だったが、令和2年度に運営が一元化されたことから、初めから減額された利用料を支払う現物給付に移行した。
	改善の方向性	利用料減免制度の利用者は少数であるが、制度の導入は子どもの居場所の確保及び保護者の負担軽減・就労支援につながっており、引き続き事業を継続していく必要がある。		利用料減免制度の利用者は全体の5%強であるが、制度の導入は子どもの居場所の確保及び保護者の負担軽減・就労支援につながっており、引き続き事業を継続していく必要がある。

事務事業評価シート(令和3年度事務事業)

シートNo.	0353107	事務事業名	放課後児童クラブ施設整備事業		部・課・係	子ども・健康部	子ども育成課	医療・手当係	
事業No.	J004168	開始年度	平成26年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P4042	作成責任者	子ども育成課長

事業の目的	子ども・子育て支援新制度は、全ての子どもの良質な育成環境を保証し、子ども・子育てで家庭を社会全体で支援することを目的として、子ども・子育て支援関連の制度、財源を一元化して新しい仕組みをつくるものである。放課後児童クラブについては、小学生(6年生まで)が対象になり、利用者が増加している。その対応のために、施設の建替えや増設を含めた施設の整備を行う。								予算額・執行額 (単位:千円)	当初予算	R02年度	R03年度	R03年度の主な収入内訳(名称等)
	事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 国、県費補助事業認可申請事務 学童保育所建設 学童、保護者会、学校、教育委員会等との協議・調整事務 								補正予算			
根拠法令、関係計画、通知等		【国】児童福祉法、児童福祉法施行令、子ども・子育て支援法、社会福祉法 「新・放課後子ども総合プラン」 【市】小郡市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例 小郡市子ども・子育て支援事業計画(第2期)								前年度から繰越			
	活動目標及び活動実績1(アウトプット)	活動指標	施設整備を行う箇所数	単位	R02年度	R03年度	R04年度 活動見込	R05年度 活動見込	予備費等		8		
活動実績		カ所	カ所	1	0			計	2,338	158			
活動目標及び活動実績2(アウトプット)	活動指標	施設整備による受入児童数	単位	R02年度	R03年度	R04年度 活動見込	R05年度 活動見込	執行額	1,857	157			
	活動実績	人	人	40	691			執行率(%)	79%	99%			
単位当たりコスト	算出根拠		単位	R02年度	R03年度			歳入予算	R02年度	R03年度	R03年度の主な収入内訳(名称等)		
	施設整備を行った総事業費(X)/受入児童数(Y)		単位当たりコスト	千円	83.4	1.3			国庫支出金	704	52		
成果目標及び成果実績1(アウトカム)	成果目標	施設整備を行う	単位	R02年度	R03年度	中間目標 R4 年度	目標最終年度 R6 年度	県支出金	704	52			
	成果実績	カ所	カ所	1	0			使用料・手数料					
成果目標及び成果実績2(アウトカム)	成果指標	施設整備を行う箇所数	目標値	1	0	1	1	分担金・負担金等					
	達成度	%	達成度	100	-			財産収入					
成果目標及び成果実績2(アウトカム)	補足説明	保育が必要な児童のニーズに合わせて、必要な施設整備を行う。また、リースの耐用年数に応じた建て替えを順次行う								繰入金			
	根拠として用いた統計・データ名(出典)									諸収入			
成果目標及び成果実績2(アウトカム)	成果目標	単位	R02年度	R03年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	繰越金						
	成果実績	カ所					地方債						
成果目標及び成果実績2(アウトカム)	補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)								一般財源		54	
	根拠として用いた統計・データ名(出典)									計	1,408	158	
成果目標及び成果実績2(アウトカム)	成果目標	単位	R02年度	R03年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	歳出予算	R02年度	R03年度	R03年度の主な使途			
	成果実績	カ所					修繕料	0	158	エアコン、ガラス、手洗い場緊急修繕			
成果目標及び成果実績2(アウトカム)	補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)								手数料	226	0	
	根拠として用いた統計・データ名(出典)									リース料	1,512	0	
成果目標及び成果実績2(アウトカム)	成果目標	単位	R02年度	R03年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	本工事	0	0				
	成果実績	カ所					備品購入費	600	0				
成果目標及び成果実績2(アウトカム)	補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)								計	2,338	158	
	根拠として用いた統計・データ名(出典)									正職員	0.2	0.1	
成果目標及び成果実績2(アウトカム)	成果目標	単位	R02年度	R03年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	再任用	0	0				
	成果実績	カ所					会計年度月額	0	0				
成果目標及び成果実績2(アウトカム)	補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)								会計年度日額	0	0	
	根拠として用いた統計・データ名(出典)									計	0.20	0.10	
成果目標及び成果実績2(アウトカム)	成果目標	単位	R02年度	R03年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	人件費合計(千円)	1,480	740				
	成果実績	カ所					総費用(千円)	3,337	897				
成果目標及び成果実績2(アウトカム)	補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)								人件費等の修正(千円)			
	根拠として用いた統計・データ名(出典)									総費用(千円)※人件費等修正後	3,337	897	

シートNo.	0353107	事務事業名	放課後児童クラブ施設整備事業	部・課・係	子ども・健康部	子ども育成課	医療・手当係
事業No.	J004168	開始年度	平成26年度	終了予定年度	終了予定なし	作成責任者	子ども育成課長

項目	令和3年度 事務事業担当課による点検・改善		<参考>令和2年度 事務事業担当課による点検・改善	
	評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○ 学童の利用者数は年々増加しており、法改正により対象が6年生まで拡大したことから、必要な施設数も増加している。令和2年度は、東野校区と御原校区に1棟ずつ施設を増設し、利用希望者をすべて受け入れることができた。	○ 学童の利用者数は年々増加しており、法改正により対象が6年生まで拡大したことから、必要な施設数も増加している。令和2年度は、東野校区と御原校区に1棟ずつ施設を増設し、利用希望者をすべて受け入れることができた。	
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。	○ 施設整備事業の大部分が関係者との調整や建設計画、施設設計、予算確保のための手続きであるため、民間に委ねる事業ではない。	○ 施設整備事業の大部分が関係者との調整や建設計画、施設設計、予算確保のための手続きであるため、民間に委ねる事業ではない。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○ 児童福祉法に定められた事業であり、女性の社会進出を支援するため必要かつ適切な事業である。	○ 児童福祉法に定められた事業であり、女性の社会進出を支援するため必要かつ適切な事業である。	
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○ 修繕はどれも学童保育を実施する上で緊急のものであるため、緊急修繕として実施している。	○ 指名競争入札で行っている。	
事業の効率性	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約（プロポーザル）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	○ 入札により、適正に価格が算出されている。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○ 子ども・子育て支援交付金交付要綱及び放課後児童クラブ運営指針に基づき、必要なもののみを対象としている。	○ 子ども・子育て支援交付金交付要綱及び放課後児童クラブ運営指針に基づき、必要なもののみを対象としている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	○ 入札により、執行額が下がったため。また、工事の着工が遅れたため。	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	-	
事業の有効性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○ 保育ニーズや建て替え時期に合わせた施設整備計画を立てており、計画に基づいて施設整備を行っている。	○ 保育ニーズや建て替え時期に合わせた施設整備計画を立てており、計画に基づいて施設整備を行っている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○ 学校に空き教室があれば、そちらを優先して使用させていただいている。	○ 学校に空き教室があれば、そちらを優先して使用させていただいている。	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○ 全ての小学校区において、待機児童を出すことなく、受入れを行っている。	○ 全ての小学校区において、待機児童を出すことなく、受入れを行っている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○ 安全に保育が行えるよう環境を整えている。	○ 安全に保育が行えるよう環境を整えている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を右に記載）			
	課名			
	連番			
点検・改善結果	点検結果	令和3年度については、待機児童を出すことなく受け入れることができた。	条例の経過措置期間である令和2年3月末までに、学童の施設整備を行い、令和3年度からすべての校区で、条例に定める「1教室概ね40人」及び1年生から6年生までの受入れを可能とした。	
	改善の方向性	施設の老朽化や利用者の見込み等を考慮しながら、施設の整備を計画的に実施していく。	今後は、施設の建替え時期が順次訪れるが、まずは学校施設利用を優先とし、未整備による待機児童が出ないように計画的に整備を行っていく。	

事務事業評価シート(令和3年度事務事業)

シートNo.	0353108	事務事業名	放課後児童健全育成事業		部・課・係	子ども・健康部	子ども育成課	医療・手当係	
事業No.	J000460	開始年度	平成3年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P4042	作成責任者	子ども育成課長

事業の目的	昼間保護者のいない家庭の小学校児童の育成及び指導に資するため、遊びを主とする健全育成活動を行う地域組織として学童保育所を設置し、児童の健全育成の向上を図る。							
	事業概要	保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校児童を対象に、放課後や長期休み期間中の保育を行う。運営は、公設民営での事業形態をとり、小郡市学童保育所連合会の自主性、独自性を尊重しつつ、地域の特性にあった事業運営を行うと共に条例に沿った指導を行う。						
根拠法令、関係計画、通知等		【国】児童福祉法、児童福祉法施行令、子ども・子育て支援法、社会福祉法 「新・放課後子ども総合プラン」 【市】小郡市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例 小郡市子ども・子育て支援事業計画(第2期)						
	活動目標及び活動実績1 (アウトプット)	活動指標	入所児童数		単位	R02年度	R03年度	R04年度 活動見込
活動実績		人	663	691				
活動目標及び活動実績2 (アウトプット)	活動指標	支援単位数		単位	R02年度	R03年度	R04年度 活動見込	R05年度 活動見込
	活動実績	カ所	19	19				
単位当たりコスト	算出根拠			単位	R02年度	R03年度		
	1支援単位あたりに係る費用 総費用(X)/支援単位数(Y)			単位当たり コスト	千円	5,182.2	6,029.3	
成果目標及び成果実績1 (アウトカム)	成果目標	保育を必要とする児童の受入れを100%にする		単位	R02年度	R03年度	中間目標 R4 年度	目標最終年度 R6 年度
	成果実績	人	663	691	694	662		
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	成果指標	入所児童数/放課後児童クラブを必要とする人数		目標値	人	663	691	694
	達成度	%	100	100	100	100		
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	補足説明	入所審査を行い、真に保育が必要な児童の受入れを行う						
	根拠として用いた統計・データ名(出典)	小郡市子ども・子育て支援事業計画(第2期)						
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	成果目標	保育を必要とする児童の受入れを100%にする		単位	R02年度	R03年度	中間目標 R5 年度	目標最終年度 R7 年度
	成果実績	カ所	19	19	19	19		
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	成果指標	校区別入所児童数/40人(1支援の単位)		目標値	カ所	19	19	19
	達成度	%	100	100				
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	補足説明	入所児童の見込みに応じて必要な施設整備を行う						
	根拠として用いた統計・データ名(出典)	小郡市子ども・子育て支援事業計画(第2期)						

予算額・執行額
(単位:千円)

予算内訳
(単位:千円)

投入工数
(単位:人)

	R02年度	R03年度	
当初予算	103,434	107,380	
補正予算	▲ 12,049	7,645	
前年度から繰越			
翌年度へ繰越			
予備費等	▲ 74	▲ 8	
計	91,311	115,017	
執行額	91,061	108,637	
執行率(%)	100%	94%	
歳入予算	R02年度	R03年度	R03年度の主な収入内訳(名称等)
国庫支出金	30,217	37,187	子ども・子育て支援交付金、保育士等処遇改善臨時特例交付金
県支出金	30,217	35,955	福岡県放課後児童健全育成事業補助金
使用料・手数料			
分担金・負担金等			
財産収入			
繰入金			
諸収入			
繰越金			
地方債			
一般財源	30,877	41,875	
計	91,311	115,017	
歳出予算	R02年度	R03年度	R03年度の主な使途
消耗品費	31	0	
修繕料	150	0	
手数料	85	62	
委託料	72,289	88,220	
リース料	18,076	20,815	
県補助金返還金	680	5,920	
計	91,311	115,017	
正職員	1.1	0.8	
再任用	0	0	
会計年度月額	0	0	
会計年度日額	0	0	
計	1.10	0.80	
人件費合計(千円)	8,140	5,920	
総費用(千円)	99,201	114,557	
人件費等の修正(千円)			
総費用(千円)※人件費等修正後	99,201	114,557	

シートNo.	0353108	事務事業名	放課後児童健全育成事業	部・課・係	子ども・健康部	子ども育成課	医療・手当係
事業No.	J000460	開始年度	平成3年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P4042
						作成責任者	子ども育成課長
							2/2ページ

項目	令和3年度 事務事業担当課による点検・改善		<参考>令和2年度 事務事業担当課による点検・改善	
	評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○ 利用希望者は年々増加しており、市民や社会のニーズを的確に反映している。	○	令和2年度は、増加する保育ニーズにこたえるために、小郡2、東野1、大原1、御原1の合計5つの教室の施設を増やし、全ての希望者が利用できる環境を作ることができた。
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。	○ 市が実施主体であり、民間に委託している。	○	市が実施主体であり、民間に委託している。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○ 児童福祉法に定められた事業であり、女性の社会進出を支援するため必要かつ適切な事業である。	○	児童福祉法に定められた事業であり、女性の社会進出を支援するため必要かつ適切な事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○ 当市の学童保育所は各校区の保護者会から運営をスタートしたことから、各校区の保護者会を基にしたNPO法人学童保育おこりに委託することが一番有効である。	○	小郡市の学童保育所は、平成3年に保護者運営でスタートし、地域ニーズに合った発展を遂げてきた。現在はこの保護者会が一つのNPO法人を立ち上げて運営を行っている。利用者のニーズを事業に反映させるには、当該法人に運営を委託することが一番有効である。
	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約(プロポーザル)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○ 利用者は、保育料を支払うことにより、学童保育所の運営費の一部を負担している。	○	利用者は、保育料を支払うことにより、学童保育所の運営費の一部を負担している。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○ 子ども・子育て支援交付金交付要綱に基づき、国の基準額の範囲内で委託額を算出している。	○	子ども・子育て支援交付金交付要綱に基づき、国の基準額の範囲内で委託額を算出している。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○ 子ども・子育て支援交付金交付要綱及び放課後児童クラブ運営指針に基づき、補助対象となるものに対して、算定基礎を定め、委託契約を行っている。	○	子ども・子育て支援交付金交付要綱及び放課後児童クラブ運営指針に基づき、補助対象となるものに対して、算定基礎を定め、委託契約を行っている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○ 加配支援員の配置ができなかった支援単位があり、不用額が発生したものである。	○	新型コロナウイルス感染症の影響により、加配支援員の配置が不要となり、不用額が発生したものである。
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○ 実績報告により、委託料が適切に使われているかを検証している。	○	実績報告により、委託料が適切に使われているかを検証している。	
事業の有効性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○ すべての放課後児童クラブにおいて、小学校6年生までの受入を行っている。	○	令和2年度から条例基準「1教室概ね40人」を遵守するため支援の単位を14教室から19教室に増設し、全ての教室において6年生までの受入が可能となった。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	- 他手段はない。	-	他手段はない。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○ 待機児童を出すことなく、受け入れることができている。	○	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○ 施設を十分に活用している。	○	施設を十分に活用している。
関連事業	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を右に記載)	-	無	
	課名			
	連番			
	事業名			
点検・改善結果	点検結果	全ての学童保育所で待機児童を発生させることなく受け入れができています。また、災害や感染症によるもの以外は開所することができ、児童の放課後の健全な育成に寄与しています。		平成3年に三国小で最初の学童保育所が発足し、運営は保護者会が行う公設民営方式で始まった。平成14年に市内小学校すべてに学童保育所が設置され、市は施設整備と補助金交付を行ってきた。平成31年度(令和元年度)に、保護者の負担軽減や職員の雇用体制の整備のため、「NPO法人学童保育おこり」が立ち上がり、R2年度から一元的な運営がスタートした。対象児童の拡大や核家族化及び共働き世帯の増加により、今後も入所児童の増加が見込まれるため、受入体制の確保が急務である。
	改善の方向性	保育の質を確保しながら、多様な保育ニーズに迅速かつ効率的に対応していくために、次年度以降に長期休暇のみの保育実施を試験的に行う。		保育の質を確保しながら、多様な保育ニーズに迅速かつ効率的に対応していくために、今後、保護者のニーズ調査を行い、長期休暇のみの預かりを視野に入れた検討を行う。

シートNo.	0353109	事務事業名	青少年育成事業	部・課・係	子ども・健康部	子ども育成課	医療・手当係
事業No.	J000848	開始年度	不明	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P5032
						作成責任者	子ども育成課長

項目	令和3年度 事務事業担当課による点検・改善		＜参考＞令和2年度 事務事業担当課による点検・改善	
	評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	○	子どもの体験活動の場であり、校区を超えた交流ができる事業として、適切な事業である。	○	子どもの体験活動の場であり、校区を超えた交流ができる事業として、適切な事業である。
	○	社会教育関係団体が独自で行っている事業が多数あり、連携して行っている。	○	社会教育関係団体が独自で行っている事業が多数あり、連携して行っている。
	○	子どもの体験活動の場であり、校区を超えた交流ができる事業として、適切な事業である。	△	子どもの体験活動の場であり、校区を超えた交流ができる事業として、適切な事業である。
事業の効率性	-	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	市の直営事業であり、委託は行っていない。
	-	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約（プロポーザル）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	-	
	-	競争性のない随意契約となったものはないか。	-	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	持ち帰る教材については受益者負担としている。
	○	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	△	新型コロナウイルス感染症の影響により、参加する定員を絞っているため、一人当たりのコストが高くなっている。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業を行うのに必要な物品を購入している。
	-	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	○	新型コロナウイルス感染症の影響により、予定していた出張等がなくなったため。
	-	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	
事業の有効性	○	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	毎年見直しを行っている。
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	参加者の満足度が高いため。
	○	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	他の社会教育団体と連携し、それぞれの負担が大きくならないよう効果的に事業を企画・運営している。
	○	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	令和2年度から参加者アンケートを実施しているが、大変高い満足度が得られているため。
関連事業	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
	-	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を右に記載）	-	
		課名		
		連番		
点検・改善結果	点検結果	地域の社会教育関係団体と連携・協力しながら、子ども向け事業の展開を行っている。主に、ジュニア研修やちくこ子どもキャンパス事業など。校区を超えた子どもたちの交流も生まれており、大変意義のある活動となっている。新型コロナウイルス感染症の感染対策を実施しながら、事業を継続していく必要がある。	点検結果	地域の社会教育関係団体と連携・協力しながら、子ども向け事業の展開を行っている。主に、ジュニア研修やちくこ子どもキャンパス事業など。校区を超えた子どもたちの交流も生まれており、大変意義のある活動となっている。新型コロナウイルス感染症の影響により事業の縮小を余儀なくされており、子どもたちにどのような体験の場を提供できるのか、方法を見直す必要がある。
	改善の方向性	新型コロナウイルス感染症対策を行いながら、子どもたちに安全な体験活動の場を提供していく。	改善の方向性	新型コロナウイルス感染症対策を行いながら、子どもたちに安全な体験活動の場を提供していく。

事務事業評価シート(令和3年度事務事業)

シートNo.	0353110	事務事業名	新型コロナウイルス感染症にかかる給付金事務(プラスサポート)	部・課・係	子ども・健康部	子ども育成課	医療・手当係			
事業No.	R020026	開始年度	令和3年度	終了予定年度	令和3年度	施策コード	P4049	作成責任者	子ども育成課長	1/2ページ

事業の目的	新型コロナウイルス感染症の拡大による経済的な影響を受けやすいひとり親家庭や子育て世帯等に、臨時特別給付金を支給することにより経済的な支援を図る。								予算額・執行額 (単位:千円)	R02年度		R03年度	<table border="1"> <tr><td>当初予算</td><td>0</td><td>0</td></tr> <tr><td>補正予算</td><td></td><td>12,905</td></tr> <tr><td>前年度から繰越</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>翌年度へ繰越</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>予備費等</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>計</td><td>0</td><td>12,905</td></tr> <tr><td>執行額</td><td></td><td>12,905</td></tr> <tr><td>執行率(%)</td><td></td><td>100%</td></tr> </table>	当初予算	0	0	補正予算		12,905	前年度から繰越			翌年度へ繰越			予備費等			計	0	12,905	執行額		12,905	執行率(%)		100%
	当初予算	0	0																																		
補正予算		12,905																																			
前年度から繰越																																					
翌年度へ繰越																																					
予備費等																																					
計	0	12,905																																			
執行額		12,905																																			
執行率(%)		100%																																			
事業概要	低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯・その他世帯)の受給者であって、基準日(令和3年10月1日)に市内に住所がある人の対象児童1人につき1万円を支給								予算内訳 (単位:千円)	歳入予算		R02年度		R03年度	R03年度の主な収入内訳(名称等)																						
根拠法令、関係計画、通知等	小都市子育て世帯生活支援特別給付金プラスサポート事業実施要綱									歳入予算	R02年度	R03年度	R03年度の主な収入内訳(名称等)																								
活動目標及び活動実績1(アウトプット)	活動目標	支給対象世帯数	活動実績	世帯	-	682			国庫支出金			12,905	地方創生臨時交付金																								
			当初見込	世帯	-	-	-	-	県支出金																												
活動目標及び活動実績2(アウトプット)	活動目標	支給対象児童数	活動実績	人	-	1,206			使用料・手数料																												
			当初見込	人	-	-	-	-	分担金・負担金等																												
単位当たりコスト	算出根拠		単位	R02年度	R03年度			財産収入																													
	総事業費/支給対象世帯数		単位当たりコスト	千円	-	95			繰入金																												
成果目標及び成果実績1(アウトカム)	成果目標	支給対象者に対し、速やかにかつ確実に支給する	成果実績	世帯	-	682	-	-	諸収入																												
	成果指標	給付世帯数	目標値	世帯	-	-	-	-	繰越金																												
	補足説明		達成度	%	-	-	-	-	地方債																												
	根拠として用いた統計・データ名(出典)								一般財源																												
成果目標及び成果実績2(アウトカム)	成果目標	支給対象者に対し、速やかにかつ確実に支給する	成果実績	人	-	1,206	-	-	計	0	12,905																										
	成果指標	給付児童数	目標値	人	-	-	-	-	歳出予算	R02年度	R03年度	R03年度の主な使途																									
	補足説明		達成度	%	-	-	-	-	職員手当等																												
	根拠として用いた統計・データ名(出典)								報酬			26	パート会計年度任用職員報酬																								
								旅費			1	パート会計年度任用職員通勤費(費用弁償)																									
								消耗品費			100																										
								印刷製本費																													
								通信運搬費			93	郵送料																									
								手数料			75	振込手数料																									
								委託料			550	システム改修																									
								負担金、補助及び交付金			12,060	給付金																									
								計	0.00	0.40																											
								正職員	0	0.4																											
								再任用	0	0																											
								会計年度月額	0	0																											
								会計年度日額	0	0																											
								計	0.00	0.40																											
								人件費合計(千円)	0	2,960																											
								総費用(千円)	0	15,865																											
								人件費等の修正(千円)																													
								総費用(千円)※人件費等修正後	0	15,865																											

シートNo.	0353110	事務事業名	新型コロナウイルス感染症にかかる給付金事務(プラスサポート)	部・課・係	子ども・健康部	子ども育成課	医療・手当係
事業No.	R020026	開始年度	令和3年度	終了予定年度	令和3年度	施策コード	P4049
						作成責任者	子ども育成課長
							2/2ページ

項目	令和3年度 事務事業担当課による点検・改善		＜参考＞令和2年度 事務事業担当課による点検・改善	
	評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	○	新型コロナウイルス感染症の影響の長期化により、経済的な負担を強いられる世帯の増加が考えられる。	○	新型コロナウイルス感染症の影響の長期化により、経済的な負担を強いられる世帯の増加が考えられる。
	○	国の子育て世帯生活支援特別給付金の対象者が受給者となるため、民間等へ委託では迅速な支給が難しい。	○	早急な対応が必要なため、民間等への委託では迅速な支給が難しい。
	○		○	②、③については、国の新型コロナウイルス感染症緊急対策事業に基づく事業。
事業の効率性	-	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。 一般競争入札、指名競争入札又は随意契約(プロポーザル)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	-	
	-	競争性のない随意契約となったものはないか。	-	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	-	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	○	給付対象者への給付金、給付金支給のためのシステム改修や通信運搬費など国の補助要綱に基づき、補助対象となるものに限定している。	○	給付対象者への給付金、給付金支給のためのシステム改修や通信運搬費など国の補助要綱に基づき、補助対象となるものに限定している。
	-	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	-	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
事業の有効性	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	-	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	-	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業		関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を右に記載)		
		課名		
		連番		
点検・改善結果	点検結果	国の子育て世帯生活支援特別給付金事業の申請手続きをした方を対象として実施。市外で子育て世帯生活支援特別給付金事業を受給している方についての事務手続きの簡略化ができるよう工夫の必要がある。	公務員の児童手当、就学援助は当該の所管ではないため対象者のデータがないので申請手続きを必要としたが、新型コロナウイルス感染症予防や給付金の迅速な支給のためには事務手続きの簡略化ができないか工夫の必要がある。	
	改善の方向性	引き続き、国の新型コロナウイルス感染症に係る子育て世帯への支援を注視しつつ、安心して子育てできる環境の整備を図っていく。	①、④については、目標達成のため、事業完了とするもの。 ②、③については、引き続き、国の新型コロナウイルス感染症に係る子育て世帯への支援を注視しつつ、安心して子育てできる環境の整備を図っていく。	

事務事業評価シート(令和3年度事務事業)

シートNo.	0353111	事務事業名	新型コロナウイルス感染症にかかる給付金事務(生活支援)	部・課・係	子ども・健康部	子ども育成課	医療・手当係	
事業No.	R020026	開始年度	令和3年度	終了予定年度	令和3年度	施策コード	P4049	
						作成責任者	子ども育成課長	
								1/2ページ

事業の目的	新型コロナウイルス感染症の拡大による経済的な影響を受けやすいひとり親家庭や子育て世帯等に、臨時特別給付金を支給することにより経済的な支援を図る。																																																																																																																																																																		
	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている、①児童扶養手当の受給者世帯、ひとり親世帯以外の非課税世帯で18歳までの児童を養育している世帯に、児童1人当たり5万円を支給。																																																																																																																																																																		
事業概要	①小郡市低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯分)支給事業実施要綱、「低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯分)支給要領」(「低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯分)の支給について」(令和3年4月7日付子発0407第4号厚生労働省子ども家庭局長通知)、小郡市低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯以外の低所得の子育て世帯分)支給事業実施要綱、「低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯以外の低所得の子育て世帯分)の支給について」(令和3年5月28日付子発0528第1号厚生労働省子ども家庭局長通知)																																																																																																																																																																		
	②小郡市低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯分)支給事業実施要綱、「低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯以外の低所得の子育て世帯分)の支給について」(令和3年5月28日付子発0528第1号厚生労働省子ども家庭局長通知)																																																																																																																																																																		
活動目標及び活動実績1(アウトプット)	活動指標	支給対象世帯数		単位	R02年度	R03年度	R04年度 活動見込	R05年度 活動見込																																																																																																																																																											
活動目標及び活動実績2(アウトプット)	活動指標	支給対象児童数		単位	R02年度	R03年度	R04年度 活動見込	R05年度 活動見込																																																																																																																																																											
					活動実績	世帯	-	702	-	-																																																																																																																																																									
単位当たりコスト	算出根拠	総事業費/支給対象世帯数		単位	R02年度	R03年度																																																																																																																																																													
					単位当たりコスト	千円			-	93																																																																																																																																																									
成果目標及び成果実績1(アウトカム)	成果目標	支給対象者に対し、速やかにかつ確実に支給する		単位	R02年度	R03年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度																																																																																																																																																											
					成果実績	世帯	-	702	-	-																																																																																																																																																									
成果目標及び成果実績2(アウトカム)	成果指標	給付児童数		単位	R02年度	R03年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度																																																																																																																																																											
					目標値	世帯	-	-	-	-																																																																																																																																																									
成果目標及び成果実績2(アウトカム)	補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)		単位	R02年度	R03年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度																																																																																																																																																											
					成果実績	人	-	1,228	-	-																																																																																																																																																									
成果目標及び成果実績2(アウトカム)	補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)		単位	R02年度	R03年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度																																																																																																																																																											
					目標値	人	-	-	-	-																																																																																																																																																									
成果目標及び成果実績2(アウトカム)	補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)		単位	R02年度	R03年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度																																																																																																																																																											
					達成度	%	-	-	-	-																																																																																																																																																									
<table border="1"> <tr> <td rowspan="2">予算額・執行額(単位:千円)</td> <td rowspan="2">予算状況</td> <td>当初予算</td> <td>R02年度</td> <td>R03年度</td> <td rowspan="10">R03年度の主な収入内訳(名称等)</td> </tr> <tr> <td>補正予算</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>前年度から繰越</td> <td></td> <td>65,202</td> </tr> <tr> <td>翌年度へ繰越</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>予備費等</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>0</td> <td>65,202</td> </tr> <tr> <td>執行額</td> <td></td> <td>65,202</td> </tr> <tr> <td>執行率(%)</td> <td></td> <td>100%</td> </tr> <tr> <td>歳入予算</td> <td>R02年度</td> <td>R03年度</td> <td>R03年度の主な収入内訳(名称等)</td> </tr> <tr> <td>国庫支出金</td> <td></td> <td>65,202</td> <td>令和3年度(令和2年度からの繰越分)新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金</td> </tr> <tr> <td>県支出金</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>使用料・手数料</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>分担金・負担金等</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>諸収入</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰越金</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>0</td> <td>65,202</td> <td></td> </tr> <tr> <td>歳出予算</td> <td>R02年度</td> <td>R03年度</td> <td>R03年度の主な使途</td> </tr> <tr> <td>職員手当等</td> <td></td> <td>1,118</td> <td>時間外</td> </tr> <tr> <td>報酬</td> <td></td> <td>130</td> <td>パート会計年度任用職員報酬</td> </tr> <tr> <td>旅費</td> <td></td> <td>2</td> <td>パート会計年度任用職員通勤費(費用弁償)</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td></td> <td>484</td> <td></td> </tr> <tr> <td>印刷製本費</td> <td></td> <td>54</td> <td>封筒印刷、広報</td> </tr> <tr> <td>通信運搬費</td> <td></td> <td>67</td> <td>郵送料</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td></td> <td>77</td> <td>振込手数料</td> </tr> <tr> <td>委託料</td> <td></td> <td>1,870</td> <td>システム改修</td> </tr> <tr> <td>負担金、補助及び交付金</td> <td></td> <td>61,400</td> <td>給付金</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>0</td> <td>65,202</td> <td></td> </tr> <tr> <td>投入工数(単位:人)</td> <td>正職員</td> <td>0</td> <td>0.4</td> </tr> <tr> <td></td> <td>再任用</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td>会計年度月額</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td>会計年度日額</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>0.00</td> <td>0.40</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">人件費合計(千円)</td> <td>0</td> <td>2,960</td> </tr> <tr> <td colspan="2">総費用(千円)</td> <td>0</td> <td>68,162</td> </tr> <tr> <td colspan="2">人件費等の修正(千円)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">総費用(千円)※人件費等修正後</td> <td>0</td> <td>68,162</td> </tr> </table>									予算額・執行額(単位:千円)	予算状況	当初予算	R02年度	R03年度	R03年度の主な収入内訳(名称等)	補正予算	0	0	前年度から繰越		65,202	翌年度へ繰越			予備費等			計	0	65,202	執行額		65,202	執行率(%)		100%	歳入予算	R02年度	R03年度	R03年度の主な収入内訳(名称等)	国庫支出金		65,202	令和3年度(令和2年度からの繰越分)新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金	県支出金				使用料・手数料				分担金・負担金等				財産収入				繰入金				諸収入				繰越金				地方債				一般財源				計	0	65,202		歳出予算	R02年度	R03年度	R03年度の主な使途	職員手当等		1,118	時間外	報酬		130	パート会計年度任用職員報酬	旅費		2	パート会計年度任用職員通勤費(費用弁償)	消耗品費		484		印刷製本費		54	封筒印刷、広報	通信運搬費		67	郵送料	手数料		77	振込手数料	委託料		1,870	システム改修	負担金、補助及び交付金		61,400	給付金	計	0	65,202		投入工数(単位:人)	正職員	0	0.4		再任用	0	0		会計年度月額	0	0		会計年度日額	0	0	計	0.00	0.40		人件費合計(千円)		0	2,960	総費用(千円)		0	68,162	人件費等の修正(千円)				総費用(千円)※人件費等修正後		0	68,162
予算額・執行額(単位:千円)	予算状況	当初予算	R02年度	R03年度	R03年度の主な収入内訳(名称等)																																																																																																																																																														
		補正予算	0	0																																																																																																																																																															
前年度から繰越		65,202																																																																																																																																																																	
翌年度へ繰越																																																																																																																																																																			
予備費等																																																																																																																																																																			
計	0	65,202																																																																																																																																																																	
執行額		65,202																																																																																																																																																																	
執行率(%)		100%																																																																																																																																																																	
歳入予算	R02年度	R03年度	R03年度の主な収入内訳(名称等)																																																																																																																																																																
国庫支出金		65,202	令和3年度(令和2年度からの繰越分)新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金																																																																																																																																																																
県支出金																																																																																																																																																																			
使用料・手数料																																																																																																																																																																			
分担金・負担金等																																																																																																																																																																			
財産収入																																																																																																																																																																			
繰入金																																																																																																																																																																			
諸収入																																																																																																																																																																			
繰越金																																																																																																																																																																			
地方債																																																																																																																																																																			
一般財源																																																																																																																																																																			
計	0	65,202																																																																																																																																																																	
歳出予算	R02年度	R03年度	R03年度の主な使途																																																																																																																																																																
職員手当等		1,118	時間外																																																																																																																																																																
報酬		130	パート会計年度任用職員報酬																																																																																																																																																																
旅費		2	パート会計年度任用職員通勤費(費用弁償)																																																																																																																																																																
消耗品費		484																																																																																																																																																																	
印刷製本費		54	封筒印刷、広報																																																																																																																																																																
通信運搬費		67	郵送料																																																																																																																																																																
手数料		77	振込手数料																																																																																																																																																																
委託料		1,870	システム改修																																																																																																																																																																
負担金、補助及び交付金		61,400	給付金																																																																																																																																																																
計	0	65,202																																																																																																																																																																	
投入工数(単位:人)	正職員	0	0.4																																																																																																																																																																
	再任用	0	0																																																																																																																																																																
	会計年度月額	0	0																																																																																																																																																																
	会計年度日額	0	0																																																																																																																																																																
計	0.00	0.40																																																																																																																																																																	
人件費合計(千円)		0	2,960																																																																																																																																																																
総費用(千円)		0	68,162																																																																																																																																																																
人件費等の修正(千円)																																																																																																																																																																			
総費用(千円)※人件費等修正後		0	68,162																																																																																																																																																																

シートNo.	0353111	事務事業名	新型コロナウイルス感染症にかかる給付金事務(生活支援)	部・課・係	子ども・健康部	子ども育成課	医療・手当係
事業No.	R020026	開始年度	令和3年度	終了予定年度	令和3年度	施策コード	P4049
						作成責任者	子ども育成課長
							2/2ページ

項目	令和3年度 事務事業担当課による点検・改善		＜参考＞令和2年度 事務事業担当課による点検・改善	
	評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	○	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	新型コロナウイルス感染症の影響の長期化により、経済的な負担を強いられる世帯の増加が考えられる。
	○	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	早急な対応が必要なため、民間等への委託では迅速な支給が難しい。
	○	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	②、③については、国の新型コロナウイルス感染症緊急対策事業に基づく事業。
事業の効率性	-	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
		一般競争入札、指名競争入札又は随意契約(プロポーザル)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
		競争性のない随意契約となったものはないか。		
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	-	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	給付対象者への給付金、給付金支給のためのシステム改修や通信運搬費など国の補助要綱に基づき、補助対象となるものに限定している。
	-	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
-	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
-	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性		活動実績は見込みに見合ったものであるか。		
		事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		
	-	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業		関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を右に記載)		
		課名		
		連番		
		事業名		
点検・改善結果	点検結果	公務員の児童手当受給者世帯、高校生のみを養育している世帯について対象者のデータがないため申請手続きを必要としたが、新型コロナウイルス感染症予防や給付金の迅速な支給のためには事務手続きの簡略化ができないか工夫の必要がある。	公務員の児童手当、就学援助は当課の所管ではないため対象者のデータがないので申請手続きを必要としたが、新型コロナウイルス感染症予防や給付金の迅速な支給のためには事務手続きの簡略化ができないか工夫の必要がある。	
	改善の方向性	引き続き、国の新型コロナウイルス感染症に係る子育て世帯への支援を注視しつつ、安心して子育てできる環境の整備を図っていく。	①、④については、目標達成のため、事業完了とするもの。 ②、③については、引き続き、国の新型コロナウイルス感染症に係る子育て世帯への支援を注視しつつ、安心して子育てできる環境の整備を図っていく。	

事務事業評価シート(令和3年度事務事業)

シートNo.	0353112	事務事業名	新型コロナウイルス感染症にかかる給付金事務(臨時)	部・課・係	子ども・健康部	子ども育成課	医療・手当係	
事業No.	R020026	開始年度	令和3年度	終了予定年度	令和4年度	施策コード	P4049	
						作成責任者	子ども育成課長	
								1/2ページ

事業の目的	新型コロナウイルス感染症の拡大による経済的な影響を受けやすいひとり親家庭や子育て世帯等に、臨時特別給付金を支給することにより経済的な支援を図る。																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている、0歳～18歳までの児童1人につき10万円を支給。 (対象者) ①令和3年9月分の児童手当の受給者 ②平成15年4月2日から平成18年4月1日までの間に生まれた児童を養育している者であって、養育者の所得が児童手当受給相当となる者 ③令和3年10月以降令和4年3月31日までの間に出生した児童手当受給者																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
事業概要	令和3年度小郡市子育て世帯等臨時特別支援事業(子育て世帯への臨時特別給付(先行給付金))支給事業実施要綱、「令和3年度子育て世帯等臨時特別支援事業支給要領」(令和3年11月26日付け府政経連第39号内閣府政策統括官(経済財政運営担当)通知)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
	令和3年度小郡市子育て世帯等臨時特別支援事業(子育て世帯への臨時特別給付(先行給付金))支給事業実施要綱、「令和3年度子育て世帯等臨時特別支援事業支給要領」(令和3年11月26日付け府政経連第39号内閣府政策統括官(経済財政運営担当)通知)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
活動目標及び活動実績1(アウトプット)	活動目標	支給対象世帯数		単位	R02年度	R03年度	R04年度 活動見込	R05年度 活動見込																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
	活動実績	世帯	-	5,314																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
活動目標及び活動実績2(アウトプット)	活動目標	支給対象児童数		単位	R02年度	R03年度	R04年度 活動見込	R05年度 活動見込																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
	活動実績	人	-	9,651																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
単位当たりコスト	算出根拠			単位	R02年度	R03年度																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																			
	総事業費/支給対象世帯数			単位当たりコスト	千円	-	182																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
成果目標及び成果実績1(アウトカム)	成果目標	支給対象者に対し、速やかにかつ確実に支給する		単位	R02年度	R03年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
	成果実績	世帯	-	5,314	-	-	-	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
成果目標及び成果実績2(アウトカム)	成果目標	給付児童数		単位	R02年度	R03年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
	成果実績	人	-	9,651	-	-	-	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">予算額・執行額(単位:千円)</td> <td>当初予算</td> <td>R02年度</td> <td>R03年度</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>補正予算</td> <td></td> <td>968,172</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>前年度から繰越</td> <td></td> <td></td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>翌年度へ繰越</td> <td></td> <td>6,012</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>予備費等</td> <td></td> <td></td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>計</td> <td>0</td> <td>974,184</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>執行額</td> <td></td> <td>968,172</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>執行率(%)</td> <td></td> <td>99%</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>歳入予算</td> <td>R02年度</td> <td>R03年度</td> <td colspan="4">R03年度の主な収入内訳(名称等)</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>国庫支出金</td> <td></td> <td>974,184</td> <td colspan="4">子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>県支出金</td> <td></td> <td></td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>使用料・手数料</td> <td></td> <td></td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>分担金・負担金等</td> <td></td> <td></td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>財産収入</td> <td></td> <td></td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>繰入金</td> <td></td> <td></td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>諸収入</td> <td></td> <td></td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>繰越金</td> <td></td> <td></td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>地方債</td> <td></td> <td></td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>一般財源</td> <td></td> <td></td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>計</td> <td>0</td> <td>974,184</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>歳出予算</td> <td>R02年度</td> <td>R03年度</td> <td colspan="4">R03年度の主な使途</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>職員手当等</td> <td></td> <td>188</td> <td colspan="4">時間外</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>報酬</td> <td></td> <td>39</td> <td colspan="4">パート会計年度任用職員報酬</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>旅費</td> <td></td> <td>1</td> <td colspan="4">パート会計年度任用職員通勤費(費用弁償)</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>消耗品費</td> <td></td> <td>265</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>印刷製本費</td> <td></td> <td>143</td> <td colspan="4">封筒印刷、広報</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>通信運搬費</td> <td></td> <td>927</td> <td colspan="4">郵送料</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>手数料</td> <td></td> <td>585</td> <td colspan="4">振込手数料</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>委託料</td> <td></td> <td>924</td> <td colspan="4">システム改修</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>負担金、補助及び交付金</td> <td></td> <td>965,100</td> <td colspan="4">給付金</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>翌年度繰越</td> <td></td> <td>6,012</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>計</td> <td>0</td> <td>974,184</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>正職員</td> <td>0</td> <td>0.4</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>再任用</td> <td>0</td> <td>0</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>会計年度月額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>会計年度日額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>計</td> <td>0.00</td> <td>0.40</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>人件費合計(千円)</td> <td>0</td> <td>2,960</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>総費用(千円)</td> <td>0</td> <td>971,132</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>人件費等の修正(千円)</td> <td></td> <td></td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>総費用(千円)※人件費等修正後</td> <td>0</td> <td>971,132</td> <td colspan="4"></td> </tr> </table>									予算額・執行額(単位:千円)		当初予算	R02年度	R03年度							補正予算		968,172							前年度から繰越									翌年度へ繰越		6,012							予備費等									計	0	974,184							執行額		968,172							執行率(%)		99%							歳入予算	R02年度	R03年度	R03年度の主な収入内訳(名称等)						国庫支出金		974,184	子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金						県支出金									使用料・手数料									分担金・負担金等									財産収入									繰入金									諸収入									繰越金									地方債									一般財源									計	0	974,184							歳出予算	R02年度	R03年度	R03年度の主な使途						職員手当等		188	時間外						報酬		39	パート会計年度任用職員報酬						旅費		1	パート会計年度任用職員通勤費(費用弁償)						消耗品費		265							印刷製本費		143	封筒印刷、広報						通信運搬費		927	郵送料						手数料		585	振込手数料						委託料		924	システム改修						負担金、補助及び交付金		965,100	給付金						翌年度繰越		6,012							計	0	974,184							正職員	0	0.4							再任用	0	0							会計年度月額	0	0							会計年度日額	0	0							計	0.00	0.40							人件費合計(千円)	0	2,960							総費用(千円)	0	971,132							人件費等の修正(千円)									総費用(千円)※人件費等修正後	0	971,132				
予算額・執行額(単位:千円)		当初予算	R02年度	R03年度																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
		補正予算		968,172																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
		前年度から繰越																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
		翌年度へ繰越		6,012																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
		予備費等																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
		計	0	974,184																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
		執行額		968,172																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
		執行率(%)		99%																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
		歳入予算	R02年度	R03年度	R03年度の主な収入内訳(名称等)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																				
		国庫支出金		974,184	子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																				
		県支出金																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
		使用料・手数料																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
		分担金・負担金等																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
		財産収入																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
		繰入金																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
		諸収入																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
		繰越金																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
		地方債																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
		一般財源																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
		計	0	974,184																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
		歳出予算	R02年度	R03年度	R03年度の主な使途																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																				
		職員手当等		188	時間外																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																				
		報酬		39	パート会計年度任用職員報酬																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																				
		旅費		1	パート会計年度任用職員通勤費(費用弁償)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																				
		消耗品費		265																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
		印刷製本費		143	封筒印刷、広報																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																				
		通信運搬費		927	郵送料																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																				
		手数料		585	振込手数料																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																				
		委託料		924	システム改修																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																				
		負担金、補助及び交付金		965,100	給付金																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																				
		翌年度繰越		6,012																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
		計	0	974,184																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
		正職員	0	0.4																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
		再任用	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
		会計年度月額	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
		会計年度日額	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
		計	0.00	0.40																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
		人件費合計(千円)	0	2,960																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
		総費用(千円)	0	971,132																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
		人件費等の修正(千円)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
		総費用(千円)※人件費等修正後	0	971,132																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					

シートNo.	0353112	事務事業名	新型コロナウイルス感染症にかかる給付金事務(臨時)	部・課・係	子ども・健康部	子ども育成課	医療・手当係
事業No.	R020026	開始年度	令和3年度	終了予定年度	令和4年度	施策コード	P4049
						作成責任者	子ども育成課長
							2/2ページ

項目	令和3年度 事務事業担当課による点検・改善		<参考>令和2年度 事務事業担当課による点検・改善	
	評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○ 新型コロナウイルス感染症の影響の長期化により、経済的な負担を強いられる世帯の増加が考えられる。	○	新型コロナウイルス感染症の影響の長期化により、経済的な負担を強いられる世帯の増加が考えられる。
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。	○ 早急な対応が必要なため、民間等への委託では迅速な支給が難しい。	○	早急な対応が必要なため、民間等への委託では迅速な支給が難しい。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○ 国の新型コロナウイルス感染症緊急対策事業に基づく事業。	○	②、③については、国の新型コロナウイルス感染症緊急対策事業に基づく事業。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。 一般競争入札、指名競争入札又は随意契約(プロポーザル)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	-	-	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	-	-	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○ 給付対象者への給付金、給付金支給のためのシステム改修や通信運搬費など国の補助要綱に基づき、補助対象となるものに限定している。	○	給付対象者への給付金、給付金支給のためのシステム改修や通信運搬費など国の補助要綱に基づき、補助対象となるものに限定している。
	不用率が高い場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	- 市内在住の児童数を基に算出していたため、公務員世帯で所得超過の世帯や、主たる生計維持者が市外に住んでいるケースなど支給対象外となる方や他市町村での支給となる方を含んでいたため。	-	
事業の有効性	繰越額が高い場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			
関連事業	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-	
	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を右に記載)			
点検・改善結果	課名			
	連番			
点検・改善結果	事業名			
	点検結果	公務員の児童手当受給者世帯、高校生のみを養育している世帯について対象者のデータがないため申請手続きを必要としたが、新型コロナウイルス感染症予防や給付金の迅速な支給のためには事務手続きの簡略化ができないか工夫の必要がある。	公務員の児童手当、就学援助は当課の所管ではないため対象者のデータがないので申請手続きを必要としたが、新型コロナウイルス感染症予防や給付金の迅速な支給のためには事務手続きの簡略化ができないか工夫の必要がある。	
改善の方向性	引き続き、国の新型コロナウイルス感染症に係る子育て世帯への支援を注視しつつ、安心して子育てできる環境の整備を図っていく。	①、④については、目標達成のため、事業完了とするもの。 ②、③については、引き続き、国の新型コロナウイルス感染症に係る子育て世帯への支援を注視しつつ、安心して子育てできる環境の整備を図っていく。		